

# CHINO Report 2023



**CHINO**  
株式会社 **チノ**



## 企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、  
あす  
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する



### 編集方針

本レポートは、お客様、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ、チノーグループの事業活動および取組みについてより一層ご理解いただくことを目的として作成しております。

2006年から「環境報告書」、2017年以降は「CSRレポート」としてご報告してまいりましたが、2022年に「チノーレポート」として内容を拡充、2023年は新たにサステナビリティ全般および事業概要・財務データのハイライトを加えて、より統合的な情報を掲載いたしました。

今後も、事業活動の拡充とともに本レポートの報告内容を充実させ、さまざまなステークホルダーの皆様にとって一層有効なコミュニケーションツールとなることを目指してまいります。

報告対象期間 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の活動実績を中心に記載しています。

発行時期 2023年10月

発行頻度 毎年

報告対象範囲 株式会社チノーおよび、チノーグループを対象としています。一部の報告は、チノー単体のものがあります。

お問い合わせ 株式会社チノー  
経営管理本部 サステナビリティ企画室



## 創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン



### 共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

### 特長

卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

### 信頼

信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます



## CONTENTS

TOP MESSAGE .....	3
■ 価値創造ストーリー	
価値創造プロセス .....	7
中期経営計画2026 進捗状況 .....	9
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) .....	13
チノーのあゆみ .....	15
■ 未来を創るための基盤	
社員座談会 .....	17
2022年度業績ハイライト .....	23
事業・製品紹介 .....	25

### ■ サステナビリティ・ESG

コーポレートガバナンス .....	31
コンプライアンス .....	38
リスクマネジメント .....	39
サステナビリティマネジメント .....	43
環境への取組み .....	45
チノービオトープフォレスト .....	49
お客様対応 ~安定した製品供給と適切な情報提供~ .....	51
人財活躍への取組み .....	53
社会貢献活動 .....	56

### ■ コーポレートデータ

財務情報 .....	57
会社情報 .....	63



代表取締役  
社長執行役員  
豊田 三喜男

## リスクをしっかりとマネジメントし、 機会を確実に掴み取る

2022年度は、後半になると新型コロナやウクライナ問題に起因する世界的な物流の混乱と資源高が少し落ち着きを見せ始めました。資源高と為替については「高止まり」という認識が適切であると考えていますが、事業環境の変化の振れ幅は緩やかになってきたものの、不透明感は依然として残っています。こうした外部環境の変化の中でも、特に当社の事業に影響が大きかったものとして、資源高と物流混乱によって生産調整・納期調整・在庫調整に迫られたこと、そしてDXでは対話型AIの登場などデジタル技術がさらに高度化したことや、脱炭素社会実現に向けた動きが加速したことなどが挙げられます。

前者については、物流混乱のリスクヘッジとして、納品は1年先や2年先でもいいので可能な限り前倒しで発注しておこうというお客様が増えたことが、受注高の増加につながった一方で受注残が大きく膨らむ要因ともなり、プラスマイナス両面の影響がありました。

後者については、ビジネス環境のリスク低減に向けてさまざまな業

界の企業活動がDX、GX<sup>※</sup>などにおいて活発化したことにより、市場拡大が大きく進展したと見ています。現在は、半導体不足の影響も薄らいでやや踊り場にあるものの、DXでは今後AI技術の発展にさらなる加速度がつけば、半導体や電子部品等の産業で設備投資が更に活発化してくると予測しています。当社としても、デジタル技術を業務の中にどう取り込んでいくかを検討するとともに、お客様に提供するシステムや機器の中にどう組み込んでいくかについてスピード感を持って取り組まなければなりません。こうしたビジネス環境の変化の中で「いつ、どこに、どのような変化が発生しているか」を確実に把握し、その変化にしっかりと対応していくことが当社の成長に不可欠だと考えています。

## 2022年度の業績と 中期経営計画の進捗について

2022年度は、中期経営計画で策定した各種の施策とそれに伴う業務改善活動が功を奏し、連結ベースの受注高、売上高、営業利益がいずれも過去最高となりました。特に利益面では、営業利益・経常利益・

※GX(グリーン・トランスフォーメーション)

温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光や風力などの再生可能かつクリーンなエネルギーを中心とする経済へ転換することで、社会のシステム全体を変革しようとする取り組み



# 「共創」を進めることで「特長」ある価値を創造し、 ステークホルダーの皆様との「信頼」を築きながら、 より良い明日の社会の実現に貢献していきます

純利益がいずれも対前年比で30%~40%増となるなど、中期経営計画の想定を大きく上回ることができました。

業績好調の主な要因は、当社とお取引いただいている業界の設備投資意欲が堅調であったこと、そして脱炭素社会の実現に向け水素エネルギーや再生可能エネルギー関連の技術や製品に対する需要が高まってきたことにあると分析しています。2022年度は、熱処理関連のコアビジネスに加え燃料電池評価試験装置や水電解評価装置等の水素エネルギー関連製品の販売が好調だったことが売上高の増加につながりました。再生可能エネルギー関連ビジネスについては、2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、5月には「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」が成立するなど、日本の経済界全体の共通目標として風が吹いている状況にありますので、今後もさらなる市場拡大が続くと見えています。

2022年度はまた、6か年計画である中期経営計画のPhase1「成長の基礎固め」の期間でしたが、中計のビジョンに掲げている「共創」「特長」「信頼」に基づいた取組みを推進しており、基盤固めの成果も徐々に現れてきています。私自身は、3つのビジョンの中でも、特に「共創」というテーマを重視しています。まずは「開発部門」と「販売部門」、ある

いは生産事業所同士の連携など、社内の「共創」を進めるべく、さまざまなプロジェクトチームを立ち上げ、そこに「旗振り役」となるキーマンを配置することで、しっかりPDCAを回すことのできる体制を整備しました。こうした体制づくりと活動を進めた結果、社内の「共創」は着実に実を結びつつあります。今後は「共創」の範囲を社内から社外へと広げ、お互いが保有していない技術やノウハウを補完し合えるパートナー企業との協業を進めることで、お客様にまったく新しい価値を提供したいと考えています。企業同士の「産産連携」はもちろん、大学等の学術機関をパートナーとする「産学連携」にも積極的に取り組んでいく方針です。社外との「共創」を成功に導くためには、自社の強みを深掘りする一方で、弱みとリスクをしっかりとヘッジし、パートナーに当社の価値を認めていただくことが重要になると考えています。

## 長期の成長戦略と 足元の収益性向上を両立させる

当社は、創立90周年を迎える2026年度を最終年とした6か年の中期経営計画を推進しているわけですが、これは90周年の年に「ありたい姿」を設定し、中長期の視点からバックキャストして短いスパンでマ

## TOP MESSAGE

イルストーンを置きながら年度ごとの目標の達成を目指すという、長期の成長と足元の収益性向上を両立した計画になっています。ただし、現在は事業環境の変化が激しい時代であるため、想定は常に変化するという心を留めておかなければなりません。年度ごとのPDCAを着実に回し、臨機応変に変更すべき部分は何かを議論しながら最終年度目標の達成に向けて進んでいきたいと思えます。

私は、企業が長期的な成長を目指す上で最も重要視すべきことは「人」と確信しています。特に日本では、少子高齢化に伴う労働力不足が近い将来起り得る社会課題として注目されており、それを補完する方法としてDXやAIの活用が取りざたされています。しかし、そのような時代だからこそ、その時を迎えた際に当社を支えることができる人財が必要で、次代のリーダーとなるべき人を育てておかなければなりません。現在から未来へ向けて、その時々をけん引する人財が違和感なくシームレスにもの考え、行動できるようにすることが、最もサステナブルな経営と言えるのではないかと考えています。つまり、今の経営トップである私の最も重大な役割は「会社として成長しながら次へ繋いでいく」ことです。

具体的には部門ごとに「サクセッションプラン」を立ててもらい、役割を担ってもらえる人をいかに育成していくかを考えながら、異業種交流などを含めた多種多様な教育・研修を実施しています。リーダーには、発信したことに納得性があり、多くの人に共感してもらえる人望が必



要です。そして変化の激しい時代には、古い価値観に縛られない柔軟性と多様性が欠かせません。さまざまな人の意見を聞き、お互いに信頼関係を築くことのできる人でないと、会社そのものが予期せぬ方向に進んでしまうリスクがあります。

一方、足元の収益性を高めるためのカギもまた「人」であると思っています。中計のビジョンに掲げている「共創」「特長」「信頼」のいずれにしても、人の力なくしては実現し得ないものです。3つのビジョンをもとに、「成長の基礎固め」というPhase1の目標達成に向けて積極的な「人財への投資」を進めていきます。ただし、個人が育っても、その人が活躍できる組織でないと意味がありません。そして組織が育つためには、会社としてのしっかりした戦略が欠かせないと考えています。会社としての戦略を共有しながら、従業員一人ひとりが組織の中で自らが担う役割を考え自発的に行動する、チノーという会社をそういう組織にしていくための舵取りをすることが私に課せられた責任です。

## チノーらしく、 サステナビリティ経営を進化させる

当社の企業理念に「産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」とある通り、当社の事業は、社会全体のサステナビリティを後押しするものだと考えています。そして経営ビジョンは、企業理念を実践するための「ありたい姿」を言語化したものです。「共創」「特長」「信頼」という3つのビジョンを実践することが「より良い明日の社会の実現」につながるのだと信じて具体的な取組みに落とし込んでいます。「理念のもとに集まり、ビジョンのもとに行動する」。それがチノーのサステナブル経営にほかなりません。

このような考えのもと、チノーらしくサステナブル経営を進化させるため、2021年12月に全社的な方針の策定や方向性の議論を行う機関として「サステナビリティ推進会議」を設置しました。また2022年10月には、推進会議で決めた方針に基づく具体的な取組みを主導する「旗振り役」を務める機関として「人財・組織開発委員会」、2023年4月には「サステナビリティ企画室」を立ち上げました。さらに、具体的な取組みから生じた成果を「見える化」するため、2023年4月にマテリアリティごとのKPIを設定しています。KPIを設定したことで、サステナブル活動におけるPDCAの「Check」が容易となり、より効率的にPDCAサイクルを回すことができるようになりました。

## 事業を通じて 脱炭素社会の実現に貢献する

数あるサステナビリティ活動の中でも、製造業である当社にとって環境負荷の低減、とりわけ温室効果ガス排出量を削減し、最終的にカーボンニュートラルを目指すことは、重要度の高い取組みです。カーボンニュートラルの達成には、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を早期に果たすことが必然となります。再生可能エネルギーでは安定した発電が可能な水素やバイオマスなどがありますが、水素エネルギーの分野では水素を使って発電する燃料電池の評価試験装置や水素を作る際に必要な水電解評価装置などの提供に注力しています。さらにバイオマス発電における燃焼効率を向上させる計測・管理機器、バイオマスの発熱予兆を管理するセンシング技術を提供するなど、まだ多くの課題はありますが、事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献しています。

既に述べたように当社の事業は社会全体のサステナビリティを後押しするものであり、実際、水素エネルギーに関連する製品やサービスの売上アップが2022年度の業績を上向かせた大きな要因となっています。しかも、再生可能エネルギー関連ビジネスに関しては、5月のGX推進法成立に続いて、6月には資源エネルギー庁によって「水素基本戦略」が改定されるなど、産業界による画期的なイノベーションを促すための政策が徐々に整備されつつあり、当社が活躍できる場が広がっています。

また、2022年5月にTCFD提言への賛同を表明し、自社グループにおける「Scope1,2のGHG排出量を2040年までに完全ゼロにする」という目標を掲げています。既に2022年7月までに本社および山形・久喜・藤岡各事業所で使用するすべての電力について再生可能エネルギー化が完了しました。今後も、2030年までに国内グループすべての電力調達を再生エネルギー化することを目指して活動を継続していきます。

## 人的資本経営を推進し、 人財への投資を加速させる

当社は、サステナビリティに欠かせないものであるとともに、中計目標である「成長の基礎固め」にも欠かせない要素として「人的資本経営」に取り組み、人財に対する投資も加速させています。2023年は日本全体の社会課題として「賃上げ」に注目が集まりましたが、当社においても平均3.52%の定期昇給を実施しました。一時金は、過去の頑張



りに対して分配するものである一方、賃上げはこれからの頑張りに対する期待という意味も含めて若手にもしっかりと遇したいという想いから、特にここ数年は全体的なバランスを考慮した昇給を行っています。

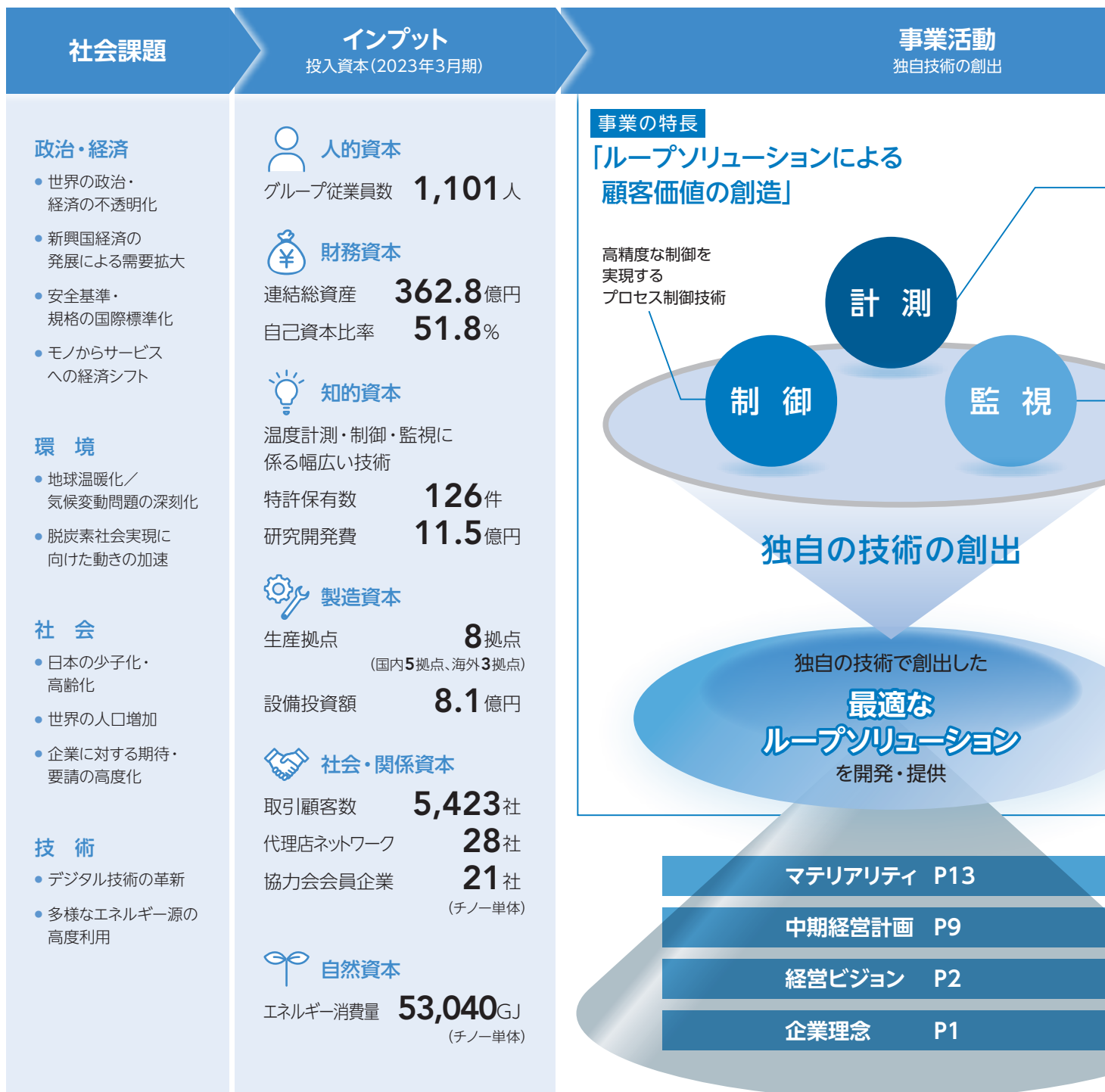
人財への投資は、賃上げに留まらず教育・研修、多様性の尊重、健康経営に至るまで幅広い分野で展開しています。具体的な数値を把握している人事総務部管掌の研修だけでも、投資額が前年比で146%に増加するなど、積極的な投資を行いました。グループ全体の教育・研修に関わる投資額はさらに増えて、対前年比で3倍程度になると見込んでいます。さらに2022年度に男性社員の育児休暇取得に関するさまざまな法制度が整備されたことから、それに対応するための制度整備や企業風土の醸成に努めた結果、男性社員の育休取得率は70.6%まで上昇しました。研究職や製造現場の社員も育休が取得しやすくなるよう従業員の「多能工化」を進めるとともに、休暇中の業務をバックアップするためのデジタル化やシステム化に対する投資も行っています。

## ステークホルダーの皆様へ

当社を取り巻く事業環境は、激しい変化のただ中にあると認識しています。この状況乗り越え、創立90年を迎える2026年に設定した「ありたい姿」を実現して中期経営計画の最終年度目標を達成するため、当社はこれからもステークホルダーの皆様との連携・共創を進め、当社独自の特長ある価値を創造しながらお客様と信頼関係を築き、より良い明日の社会を実現する企業でありたいと思います。ステークホルダーの皆様には、これまでと変わらぬご支援をお願い申し上げます。

# 価値創造プロセス

チノグループは、当社が有する資本を最大限に活かし、独自のソリューションの提供を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するため新たな価値を生み出しながら、持続的成長を実現していきます。







## アウトプット

事業活動による成果

## アウトカム

創出される新たな価値

極低温から超高温  
まで計測可能な  
温度センシング技術

計測・制御・監視を  
一括管理する  
ソフトウェア技術開発

### 温度計測をコアにした製品・サービス

計測制御機器

計装システム

センサ

### 2022年度 実績(連結)

- 受注高 **278.2** 億円
- 売上高 **237.9** 億円
- 営業利益 **20.1** 億円  
(営業利益率 **8.5%**)
- 1株当たり配当金 **52** 円
- ROE **8.5%**
- ROA(総資本営業利益率) **6.0%**

### 環境への負荷

- CO<sub>2</sub>排出量 **461.38** t-CO<sub>2</sub>  
(Scope1, 2)



#### 人的資本

- 高度専門知識を有する社員の育成
- 多様な人財の活用と、働きがいの向上



#### 財務資本

- 強固な財務基盤
- 積極的な成長投資の継続



#### 知的資本

- 脱炭素社会および安全・安心な社会の実現に貢献する、計測・制御・監視技術の向上



#### 製造資本

- 環境負荷の低減に資する製品の提供
- 顧客の技術革新、付加価値向上に資する製品・サービスの提供



#### 社会・関係資本

- 健全で競争力のあるサプライチェーンの構築
- 代理店、取引先とのパートナーシップ
- 長年の実績に基づく、お客様との信頼関係の強化



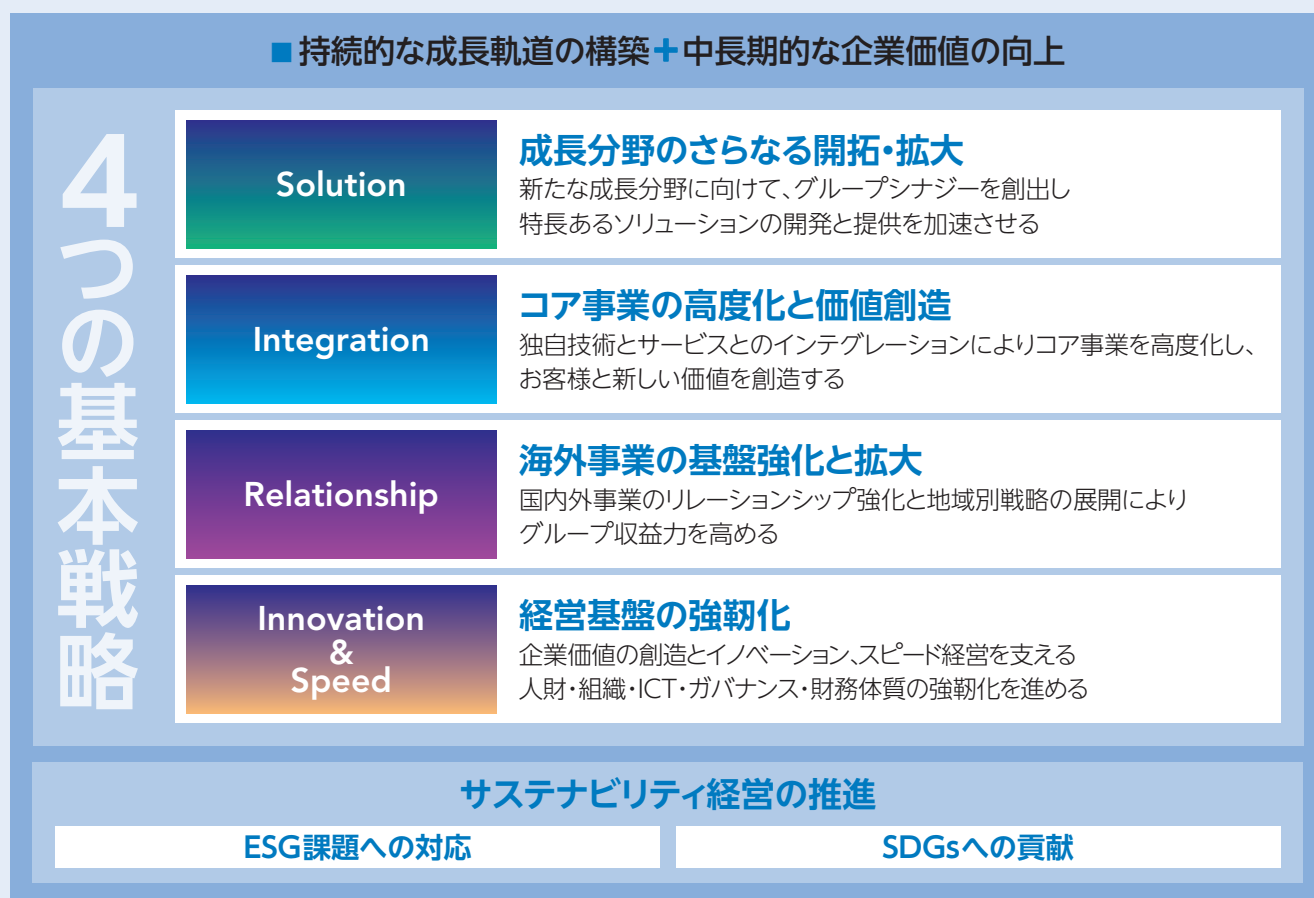
#### 自然資本

- 環境負荷の低減
- CO<sub>2</sub>削減 **100%**  
(Scope1, 2 2040年度目標)

# 中期経営計画2026 進捗状況

チノーグループは、「創立90周年(2026年)のありたい姿」の実現に向けた中期経営計画(2021～2026年度)を策定し、グループ一丸となって持続的な成長軌道の確立と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

## 戦略の全体像



## 中期経営計画 当期の進捗状況

	2021年度 実績	2022年度 実績	2026年度 KGI
売上高(連結)	219.0億円	237.9億円	300億円
営業利益	14.9億円	20.1億円	27億円
営業利益率	6.8%	8.5%	9.0%
海外売上高	40.7億円	48.5億円	70億円
ROE	6.1%	8.5%	10.0%
ROA(ROAの分子は営業利益)	4.8%	6.0%	8.0%



主要顧客(自動車、電子部品分野等)および脱炭素化に向けた水素関連分野での需要の拡大を背景に、積極的な受注活動と原価低減の取組みが奏功し、中期経営計画KGI項目の業績はいずれも順調に推移しています。

# 4つの基本戦略と、2022年度の活動状況

## 1 Solution

### 成長分野のさらなる開拓・拡大

#### サステナブルな社会の実現へ

##### 脱炭素社会に向けて



##### 安全・安心な社会に向けて

成長分野に向けて、半導体製造装置向け温度センサや放射温度計の拡販、電子部品分野では性能／品質評価試験用に耐熱熱画像装置を開発し新たなデータ計測／分析手法を提案しました。脱炭素社会の実現に向けた水素利用技術については、急増する燃料電池／水電解評価装置の需要に対応すべく生産体制の強化、設計／製造の効率化などに取り組んでいます。また、CCUSや次世代エネルギー分野など脱炭素に欠かせない各種センサの潜在需要の創出、製品開発／市場開拓に挑戦しています。

## 2 Integration

### コア事業の高度化と価値創造

#### 共創・特長・信頼で『計測・制御・監視』を次のステージへ



校正事業の中核となるJCSS校正の対応体制を強化するため、山形事業所がJCSS校正事業所の認定を受けました。各種規制強化に伴う校正需要に対して、久喜事業所とともに2拠点で対応していきます。また、変化する顧客ニーズへの対応としてメンテナンス／出張サービス体制の整備、DX化による情報の共有、業務改善に取り組んでいます。その他「極低温高精度温度計測装置」の開発に取り組み、「温度のチノー」として社会に貢献できる技術の高度化、価値創造に挑戦しています。

## 3 Relationship

### 海外事業の基盤強化と拡大

#### 国内外&生販開の連携でグローバルニッチ開拓を推進

国内外の営業とサービス部門が一体となりグローバルにサービス提供することで、海外へ進出している顧客の満足が得られる体制を整えました。また、海外マーケティング戦略室を再編成し、国内外の営業情報を一元化して取り込みグローバルニッチで需要に合致した製品企画を進める体制に改めました。2023年度は、海外グループ会社を「自立」から「自律」に進化させ、海外グループ会社間の取引による「地産地消の拡大」で、さらなる収益拡大を図ります。

## 4 Innovation & Speed

### 経営基盤の強靱化

#### 超VUCA時代の変化に俊敏かつ柔軟に適応し、CSV(共有価値の創造)に基づいた経営戦略を果敢に実行

人的資本の充実に向け「人財・組織開発委員会」の議論を経て定めた人財育成方針と職場環境整備方針に従いe-learningシステムの導入や組織改善サーベイ等新たな施策を展開しました。ICT基盤はあらゆる領域でデジタルによる業務プロセスの変革を進めるとともに、体系的なDX人財育成プログラムを構築しました。引き続きガバナンスと財務体質の強化に努める一方で、社会からの認知度向上を目指してTCFD情報開示、年次報告書の刷新、IR活動の充実等に取り組みました。

# 中期経営計画2026 進捗状況

## セグメント別の重点施策・業績動向

### 計測制御機器

#### 重点施策

- 事業環境変化にスピーディに対応した製品開発の推進
- 定期校正&点検の提案活動によるサービス業務の拡大
- グローバル展開による生産体制の最適化

#### 製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は堅調
- 海外市場(特に中国、韓国、インド等)の需要が伸長
- 前期比では、増収効果を主因とし増益

### 計装システム

#### 重点施策

- 制御構築技術/ IoT技術/ ソフトウェアの高度化による成長市場の開拓
- システム構築技術の集約による新しい付加価値の創造と充実したサービスの提供
- 計装システムの海外現地生産・サービス体制構築の推進
- 業務体制の変革による計装の組織力強化

#### 製品別状況

- 脱炭素化関連として、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大
- コンプレッサ性能試験装置は自然冷媒対応機器の需要により売上高が回復
- 前期比では、増収および原価率の改善等を主因とし大幅増益

### センサ

#### 重点施策

- 新たな計測技術の創造による非接触センシングのシェア拡大とグローバルブランドへの進化
- 高付加価値温度センサへの挑戦による新需要創出とグループ・協力会社とのシナジー最大化の追求
- 校正サービス(標準技術)と校正装置の高度化～新たなサービス創出と収益拡大～
- 成長市場や脱炭素社会の実現に向けた市場ニーズに対応した製品の開発

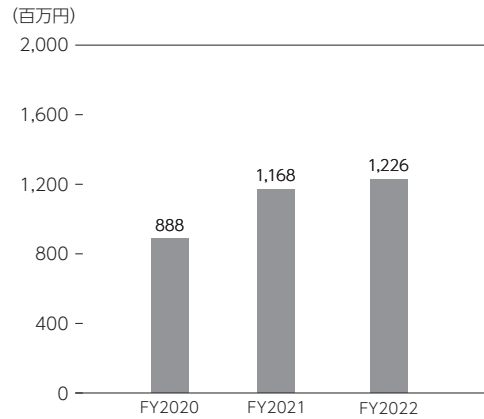
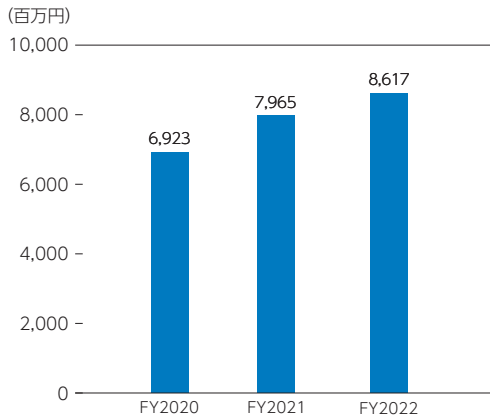
#### 製品別状況

- 放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調
- AMS規格対応の温度センサの需要が堅調  
※AMS規格:航空宇宙産業における特殊工程の規格
- 部材高騰の影響を、増収・原価低減・販売価格見直し等で吸収し、利益は前期とほぼ同水準を確保





### 損益状況



売上高  
**8,617**百万円

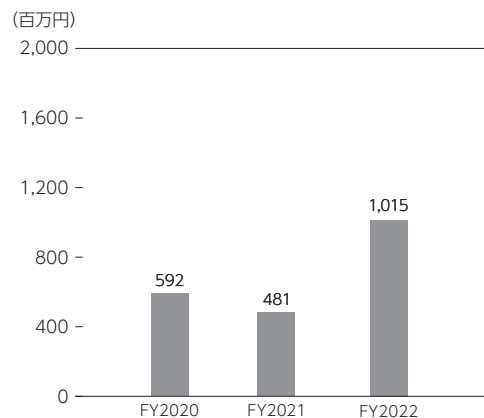
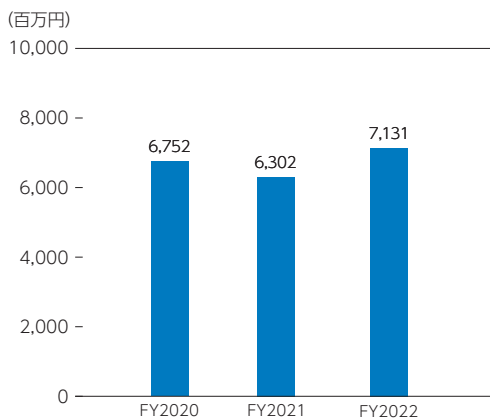
前期比  
**8.2%** ↑

セグメント利益  
**1,226**百万円

前期比  
**5.0%** ↑



### 損益状況



売上高  
**7,131**百万円

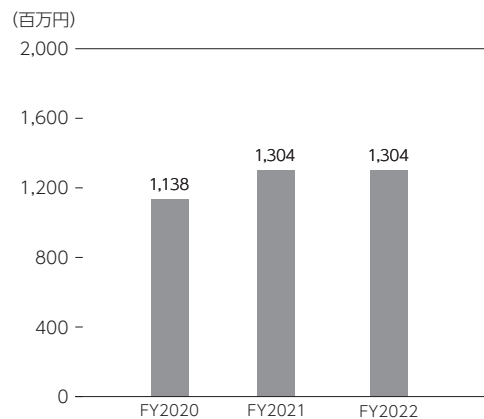
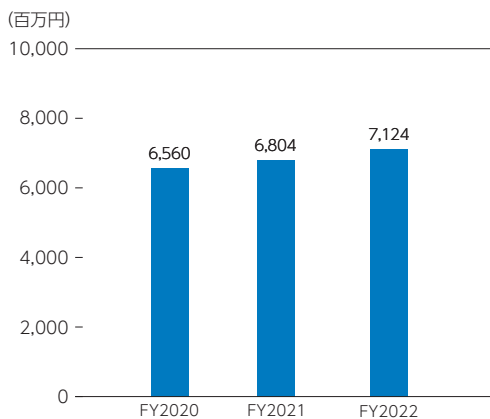
前期比  
**13.2%** ↑

セグメント利益  
**1,015**百万円

前期比  
**110.9%** ↑



### 損益状況



売上高  
**7,124**百万円

前期比  
**4.7%** ↑

セグメント利益  
**1,304**百万円

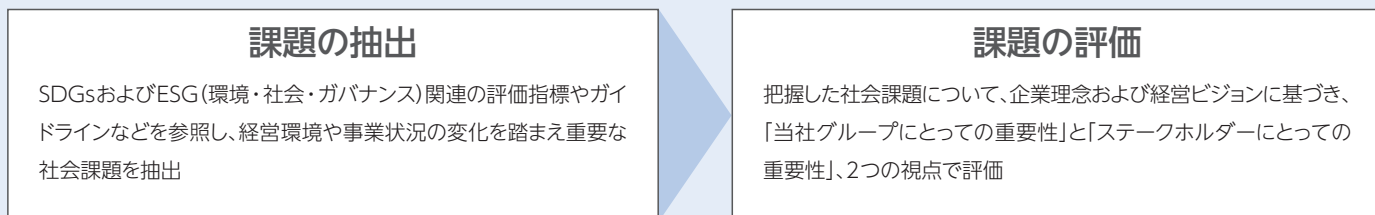
前期比  
**▲0.1%** ↓



# サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

当社グループはサステナビリティ経営の推進に向けて、当社グループの強みを活かして優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を以下の通り特定しました。社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、適時アップデートを図っていきます。

## サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定プロセス



## サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)と、関連するSDGs項目

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)		KPI・アウトカム
E 環境	1 脱炭素社会実現に向けた貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境問題解決型製品・ソリューションの提供</li> <li>● 温室効果ガス/CO<sub>2</sub>の排出削減</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素関連製品・システム売上比率の増加</li> <li>● GHG排出量(Scope1,2)削減</li> <li>● 廃棄物の削減</li> </ul>
S 社会	2 人権尊重への体系的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティ&amp;インクルージョン/人財育成</li> </ul>
	3 魅力ある職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 働き方改革/健康経営</li> </ul>
	4 サプライチェーンマネジメントの強化	
G ガバナンス	5 ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の実効性評価の維持・向上</li> <li>● コーポレートガバナンスコードへの対応</li> </ul>
	6 ステークホルダー・エンゲージメントの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IR個別面談回数</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大なコンプライアンス違反件数</li> </ul>
B 事業	7 UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特許・ノウハウ特許出願件数</li> <li>● 新製品・システムの上市数</li> <li>● 顧客満足度</li> <li>● 対象協力企業の監査実施率</li> <li>● Webコンテンツの継続的な拡充</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特長ある独自技術の深耕</li> <li>● 品質・安全性の確保と安定的供給</li> <li>● 製品・サービスに関する適切な情報提供</li> </ul>



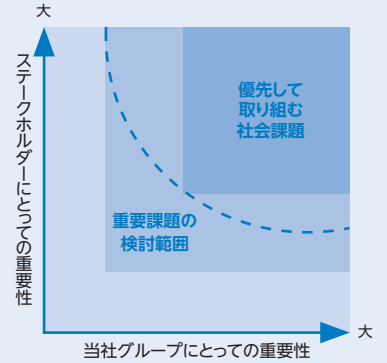
当社グループは、事業を通じてSDGs (Sustainable Development Goals - 持続可能な開発目標) 達成へ向けた取組みを進めております。

### 課題の優先順位づけ

当社グループにもたらされる機会とリスクの観点から、取り組む課題の優先順位づけを行い、活動テーマを検討

### 重要課題の決定

サステナビリティ推進会議にて課題と活動テーマを提示し、妥当性を協議の上、決定



	実績値		目標		関連するSDGs項目	
	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度		その他、具体目標
	32.7%	34.3%	36%	36%以上維持		
	実績値 2,129t-CO <sub>2</sub>	実績値 461t-CO <sub>2</sub>	75%削減(2020年度比)	90%削減(2020年度比)	2040年度に100%削減(2020年度比)	7 7.15°C以下に抑えること 12 つくば賢い消費生活
	1.3%	1.5%	全社最終処分率 1.3%未満	全社最終処分率 1.2%未満	2030年度に1%未満(ゼロエミッション)	13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	年1回実施	年1回実施	年1回以上	年1回以上		
	女性管理職比率3.5% 女性役付者比率26.8%	女性管理職比率4.4% 女性役付者比率26.4%	女性管理職比率5% 女性役付者比率28%	女性管理職比率 7% 女性役付者比率 30%		
	24.3%	22.8%	中途採用の積極推進			
	1.95%	2.13%	2.30%	2.70%		3 3.0°C以下に気温上昇を抑制すること 4 質の高い教育をみんなに
	31.8%	70.6%	60%	70%		
	年間 6.96H	年間 8.5H	年間 9.5H	年間 10H	プログラムの充実	5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も
	58.3%	62.6%	65%	75%		
	36%	37%	50%	100%		
	改善数 57件 (2020~2021年度累計)	改善数 28件	実施継続			17 パートナーシップで目標を達成しよう
	—	サーベイ導入	実施継続	従業員エンゲージメントの向上		
	—	—	新製品の製品含有化学物質管理DB 登録比率 100%	新製品の製品含有 化学物質管理DB 登録比率 100%		
	—	—	100%	100%		
	運用開始	継続	継続実施			
	エクस्पライン 2項目	各原則のコンプライ	取組みの維持・高度化			16 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	0件	0件	0件	0件		
	20回	18回	面談の量・質の充実			
	20件	20件	20件以上(目標)	20件以上(目標)		
	全社 8件	全社 14件	全社 年 16件以上	全社 年 16件以上		9 産業と資源効率の改善をすすめる 12 つくば賢い消費生活
	上期 64.7 下期 68.6	上期 64.8 下期 72.8	75	80		
	100% (実施企業:6社)	100% (実施企業:23社)	100%	100%		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	新サービスサイト検討	新サービスサイトの拡充	新サービスサイトでの情報提供	HP全来場者へアプローチ体制確立	100%フォロー体制確立(2024年度)	

# チノーのあゆみ

株式会社チノーは、1936年の創立以来「計測・制御・監視」の領域において事業を展開し、あらゆる産業分野に関わり、その発展に貢献してまいりました。

2026年 創立90周年に向け、より良い明日の社会の実現へ貢献すべく、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

1963年

藤岡事業所 竣工



1986年

アドバンストレコーダAR 発売

1992年

株式会社山形チノー（現・山形事業所）設立



1986年

創立50周年 株式会社チノーに社名変更



1990年

本社・研究所新社屋 竣工



1913年

東京都下谷（現在の台東区御徒町）に千野製作所 創業



1978年

久喜センサ工場 竣工



1955年

光学高温計770 発売



1962年

発振式自動調節温度計 E500 発売

1936年

株式会社千野製作所（現・株式会社チノー）設立

1989年

韓国に韓国チノー株式会社を設立

1985年

FC計装事業 開始

1983年

米国にCHINO Works America Inc. を設立

1980年

カロリー計装事業 開始

1979年

株式を東京証券取引市場1部に指定替え

1977年

千幸電機株式会社（現・株式会社チノーソフトクス）設立

1962年

株式を東京証券取引所市場2部へ上場

1957年

本社跡地に第一工場 竣工

1945年

空襲により本社・工場焼失

1923年

板橋区中央（現在の熊野町）に新工場 建設





2011年

藤岡事業所 計装工場 増築  
ビオトープ 竣工



2007年

デジタル指示調節計  
DB1000/2000 発売

2014年

藤岡事業所 機器開発センター 竣工  
アドバンス理工株式会社を子会社化



2015年

赤外線放射温度計  
IR-CZQ 発売

2020年

明陽電機株式会社を子会社化



2022年

リアルタイム無線ロガー  
MZシリーズ 発売

2026年

創立 **90** 周年へ

2012年

- 株式会社山形チノーを合併
- タイにCHINO Corporation (Thailand) Limitedを設立

2010年

アーズ株式会社を子会社化

2006年

東京精工株式会社・株式会社浅川レンズ製作所を子会社化

2005年

久喜事業所標準技術部 湿度計校正JCSS登録および認定取得

2003年

中国に千野测控設備(昆山)有限公司を設立

2002年

ISO14001環境マネジメントシステム認証取得達成

1999年

ISO9001品質マネジメントシステム認証取得達成

1998年

三基計装株式会社を子会社化

1996年

- インドにCHINO LAXSONS (India) Private Limitedを設立
- ループ計装事業 開始

1994年

久喜事業所標準技術部 計量法トレーサビリティ制度創設に伴い、温度計構成機関認定事業者JCSSの国家認定を取得

1993年

中国に上海大華-千野儀表有限公司を設立

2023年

山形事業所CS部  
温度湿度JCSS登録および認定取得

2022年

- 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 本社・国内主要生産拠点の購入電力を100%再生可能エネルギーへ転換完了

2021年

中期経営計画2026スタート

本社・国内生産拠点の購入電力を再生可能エネルギーへ順次転換

## 脱炭素社会の実現に向けた製品開発とマーケティング

チノーグループは、2022年5月にTCFD提言への賛同を表明し、自社グループにおけるカーボンニュートラルを目指すとともに、水素エネルギー関連事業を通じて社会全体の脱炭素化に貢献していくことを中期経営計画の基本戦略に定めました。今回のチノーレポートでは、「脱炭素化プロジェクト※1」メンバーを中心に、日常の仕事の中で脱炭素と向き合っている社員7名が集まり、「製品開発」と「マーケティング」という2つのアプローチから、脱炭素社会の実現に向けチノーが果たすべき役割について話し合いました。

※1 「脱炭素化プロジェクト」: 脱炭素社会の実現に向け、チノーの技術・製品がどう貢献できるかを検討するプロジェクト



参加者

① 鈴木 琢也

山形事業所  
新事業開拓部  
需要開発課 係長

② 成田 英男

藤岡事業所 計装統括部  
第2計装部 ループ計装1課  
営業技術係 係長

③ 星野 敦宏

藤岡事業所  
計装統括部 第1計装部  
営業技術課 係長

④ 柿市 裕介

名古屋支店  
名古屋営業所 係長

⑤ 岩垣 紗季子

久喜事業所  
開発部 1課 2係

⑥ 尾島 大樹

本社 事業戦略室  
戦略企画課 主任

司会進行

⑦ 大木 利之

イノベーションセンター  
技術管理室 室長

2023年7月21日/チノー本社にて実施 ※参加者の所属および肩書は座談会実施当時のものです



## 水素エネルギー活用と電力監視の両輪で 脱炭素社会に貢献する

大木：地球温暖化がもはや避けられない状況の中、「脱炭素」が全世界共通の目標となっています。本日は、「脱炭素社会の実現に向けた製品開発とマーケティング」というテーマで、皆さんがこれまでの業務を通じて考えたことや経験などを情報交換するとともに、チノーの未来についても語り合いたいと思います。

チノーは、脱炭素化に欠かせない再生可能エネルギー、特に水素エネルギーの活用に関しては、30年前から燃料電池の評価装置などを製造してきた実績があります。その意味では、既に何十年にも亘って脱炭素に貢献してきたと言えるのかもしれない。今後さらに、脱炭素社会の実現に向けて、チノーがどのような役割を担っていくべきか、皆さんの意見を聞かせてください。

**星野：**私は入社以来ずっと燃料電池の評価装置に携わっていますが、入社当時の20数年前は、燃料電池の存在もあまり知られていなくて、社会全体としても、水素社会はまだまだ遠い未来の話という時代だった気がします。

**柿市：**そう考えると、今はすっかり状況が変わりましたね。先月(2023年6月)には経産省で「水素基本戦略」が決定され、「水素社会実現の加速化に向けた方向性」へと政策の舵を切ることが大きく謳われています。まさに社会全体で「脱炭素」「水素活用」の流れが出来上がっていて、これまでお付き合いのなかった企業から唐突に「燃料電池を導入したい」という商談が舞い込んでくるようになり、今まで水素に興味を示さなかった企業まで新規参入する動きが確実に出てきています。



**尾島：**脱炭素に向けた水素活用には、燃料電池に留まらず、窒素と化合させてアンモニアにした上で発電に利用するほか、トルエンと触媒反

応させて容積を500分の1にした上で輸送するなど、いろいろなアプローチがありますが、おそらく、そのすべてを効果的に組み合わせなければ脱炭素社会は実現しません。アプローチによって社会実装のスピードも異なると思いますので、チノーとしてそこをどう判断するのが問われていると思います。



**星野：**ここ最近だと、やはり水電解ですね。水素を使う段階から、さまざまなアプローチに必要な、水素を作るという段階に関心が移ってきています。先日、グリーンファクトリー関連の展示会に燃料電池評価装置の説明員として参加したのですが、来場された方は「水素を使う」燃料電池に負けないくらい「水素を作る」水電解装置にも興味を持っているように見えました。

**岩垣：**私が携わっている放射温度計は、鉄鋼業界で使われる製品に関わることが多いのですが、製鉄業は生産過程で多くのCO<sub>2</sub>を排出しますし、製造プロセスに水素を利用する「水素還元製鉄技術」の開発が加速していますから、脱炭素や水素活用への関心が高いと思っています。そうした業界ごとの関心事に目を向けるのも大切ではないでしょうか？

**柿市：**そうですね。私が担当している名古屋周辺は、自動車メーカーや窯業が多い土地柄で、燃料電池も水電解のニーズもかなり多い地域です。やはり最近では、水素を作る水電解側の引き合いが増えていて、さらなるニーズを探りながら営業活動をしているという状態です。

**星野：**脱炭素に貢献するための水素を作るという意味では、製造プロセスでCO<sub>2</sub>を排出しない「グリーン水素」を安定的に生成することが求められてきますから、例えば「水素濃度」が一つのポイントになります。あと、温度もそうですね。水素生成の過程における温度管理が重要だと聞いています。私は、この濃度測定や温度管理にチノーが持つ多種多様なセンサ、そして高度なセンシング技術を役立てることができるのではないかと考えています。



**尾島:**確かに、脱炭素や水素活用が進めば進むほど、管理すべきパラメーターが増えてくるので、それをいかに早くキャッチアップするか。そこに、脱炭素社会実現に向けたチノーの役割がある気がしますね。

**星野:**その通りだと思います。我々はセンサメーカーですから、温度はもちろん、湿度、濃度、CO<sub>2</sub>をはじめとする温暖化ガスの成分比率など、そういうものを複合的に計測できるデバイスが求められるようになっていっています。

**柿市:**ええ、同じ水素でも、CO<sub>2</sub>と水素からメタンを合成するメタネーション技術だったり、水素そのものの運搬技術だったり、水素への関わり方は業種によってまったく異なりますよね。その違いに対してチノーとして何を提案できるかがとても大事なことで、それこそ評価装置ではなく、成分計や水分計でも貢献できることは多いのではないのでしょうか。



**鈴木:**私のいる山形事業所は、湿度計とかガス計、サーモパイルなど、さまざまなセンサのセンシング部分を製造している事業所なので、そういう取組みを既に始めています。最近、脱炭素に取り組んでいる企業向けにCO<sub>2</sub>計や酸素濃度計、湿度計などに対してどの程度のニーズがあるか調査を進めているところです。

**大木:**チノーはさまざまな計測技術を持っていますから、それが脱炭素に関するどこかで役に立つことは間違いないと思っています。結局、今はまだ見えていない潜在ニーズをどれだけ早くキャッチアップできるかがポイントになってくる気がします。一方、多くの企業がカーボンニュートラルの達成時期を2050年としている通り、今必要としているエネルギーのすべてを水素や太陽光などCO<sub>2</sub>を排出しないエネルギーに置き換えることは、まだ不可能です。ですから、当面は、CO<sub>2</sub>排出量を可能な限り削減していくことも求められます。つまり「脱炭素」の前に、そこに至るまでの手段として「低炭素」の取組みも必要なのですが、そこ

でチノーが貢献できることは何があると考えていますか？

**柿市:**「脱炭素に取り組みたい」というお客様でも、いきなり燃料電池や水電解の話になるよりは、まずは第一歩として省エネ、つまり「低炭素」の話が出ることは多いですね。いちばん手っ取り早くできるのが省エネですから、そこをきっかけに、次のステップとして燃料電池や水電解に進むことも多い気がします。

**岩垣:**チノー内部でも、電力を多く消費する黒体炉の運用などで省エネが不十分だと感じる場合があります。まずは身近な設備の電力使用から見直すことも、非常に重要だと感じています。

**成田:**当社のお客様企業の担当者にお話を伺うと、経営層やエンドユーザーから「使用電力量の監視を行っているか」と問われることが多いらしく、私自身、営業技術の活動をしていると「電力の監視はできないか」という要望をたくさんいただきます。そこで「電力監視プロジェクトチーム」という組織を新たに立ち上げました。チノーの監視技術とIoTを用いた省エネ支援について、まずはチノー内部で実証実験を開始しています。最終的には、それをお客様に提供できる電力監視パッケージとして商品化する計画です。実際監視を始めてみると、いわゆる「待機電力」、運転していないのに微量ですが常に無駄な電力が流れていることが分かりました。こうした不要な電力を1か所ずつ見つけ出して削減することも大事だと考えて取り組み始めています。

**岩垣:**今後、さまざまな製造業で、脱炭素化に向けて新しい技術や設備を取り入れていく動きがあると思っているのですが、製造現場で使われている機器は、依然としてアナログのものが多く、今後新しい設備に移行する際に、機器のIoT化や高速応答など省エネに貢献する機能を簡単に実装できる技術が欠かせなくなると思います。



**成田:**そうですね。私の方で行っている実証実験は、社内のIoTシステ





ムに電力計などの機器を実装して電力監視パッケージ化したものなのですが、より多くのお客様に満足いただけるよう、とにかく設置が容易で使いやすいものにしたと考えているところです。

**鈴木:**例えば山形で製造している「MD8000<sup>※2</sup>」などの製品を使えば、工場内の「冷えすぎているエリア」や「熱すぎるエリア」をマッピングすることも可能です。工場内の温度分布を可視化することでも、無駄なエネルギーを削減することができます。ただ、チノーの製品を使えばそれができることを自分たちから発信していかないとお客様も分からないと思うので、今後は情報発信する力を強化していくべきではないでしょうか？

※2 MD8000：監視機能付き無線ロガー「ワイヤレスウォッチャ」。無線でデータの収集や監視を行い、パソコン上の1システムソフトウェアでデータを一元管理できる。

**成田:**既存の製品や技術を活かして、いかにお客様が必要とするパッケージやシステムにできるかという視点は重要ですよ。あと、製品を納めるだけでなく、その後のエンジニアリングまでできないかという声をお客様から聞く機会は非常に多いですから、チノーとして何ができるかを情報発信することが大事だというのは、自分も感じていたところです。

**大木:**そうですね。チノーが保有する技術や製品を組み合わせることで課題解決を図るというのは、アイデアとして非常に優れたものだと思いますし、情報発信が重要だということは私も賛同します。

## コミュニケーションの質を高めて、 真のニーズを把握する

**大木:**本日のもう一つのテーマは「マーケティング」です。今後、社会全体が「脱炭素」というキーワードのもとでダイナミックに変化することが予測されています。その中でどのように時代の流れを読み、お客様ニーズの変化に対応していくべきかをディスカッションしたいと思います。

**柿市:**重要なのは、お客様とのコミュニケーションの質を高めることだと考えています。例えば、燃料電池や水電解装置を脱炭素化というプロセスの中でどのように活用したいのか、お客様と会話を重ねる中で真のニーズを見極め、チノーとして具体的に何を提案するのかを決定することになるのではないのでしょうか。

**星野:**そう思います。脱炭素に関心のあるお客様企業の脱炭素関連製品の開発スケジュールや市場参入の狙い、脱炭素社会に至るまでのロードマップなどをコミュニケーションの中から引き出して、今後どのようなところに投資していくのかを見極める必要があると思います。脱炭素に限らず「社会のために貢献したい」というお客様側の夢を聞かせてもらって、その中でチノーとしてどのような協力ができるのかを提案していくことが、この仕事の醍醐味かなと思っています。

**尾島:**自分は、情報の質のレベルをもっと引き上げていくことが今後の課題だと思っています。マーケティングは、継続的にやり続けなければ意味がないものですから、時代やお客様ニーズの変化に合わせてアップデートしていかなければならないと思っています。





**成田:** チノーは非常に幅広く事業を展開しているので、部門ごとに持っている知識を集約することができれば、さらに実現可能なことも増えますよね。せっかくグループ全体で幅広い知見を持っているわけですから、その知見を集めて活用することができれば、さらなる相乗効果を出せる気がします。

**柿市:** そういう意味でも「脱炭素化プロジェクト」を立ち上げたことは、非常に意義のあることだと思っています、実際に各部門からさまざまな情報が集まっていることを実感していますし、それに対してプロジェクト内の各チームが情報をもとに活動した内容を発表するなど、プロジェクトがあることで既に一定程度の相乗効果が出ていると思っています。

**尾島:** 最近、経営ビジョンの一つが「連帯」から「共創」に変わりましたが、「共創」というビジョンに基づいて行動することで情報がたくさん入ってくるということを感じています。「脱炭素化プロジェクト」は、「共創」の好例ですよ。ただ、今後社外との「共創」を進める際には、より幅広い製品群とお客様の課題に対する知識がないと、「共創」のパートナーに選んでもらえないのではないかと考えています。

**鈴木:** それは、私も気にしていたところです。私は「脱炭素化プロジェクトチーム」のセンサ利用チームに参加しているのですが、チーム内で最近話題に上がっているのが露点温度計です。二次電池や半導体の工

場など湿気を嫌う空間の環境管理に使われる計測装置なのですが、最近はまだ低露点を測ることのできるセンサのニーズが高まっていて、一方で当社のセンサにはそこまでの感度がないため、お客様から選ばれるためには、新たに低露点用のセンサを開発する必要があるのではないかと出ています。

**柿市:** 水電解の技術が進んでくると、今度は高露点のものも必要になります。水電解では水分計測が特に重要になってくるので、低露点と高露点、両極端のニーズに対応する必要があります。

**星野:** 水素エネルギー利用で言えば、今後は特に高圧化ですね。電解で生成された水素を「貯める」「運ぶ」という段階では「高圧水素」がキーワードになっていて、水素を作るまでがカーボンニュートラルになっていても、貯蔵や運搬の段階でCO<sub>2</sub>を出しては意味がないので、少しでも容積を減らす高圧化が重要だと言われています。

**大木:** 作る側と使う側が情報を共有できていると「その技術や製品はここにも使える」という話が出やすいと思うので、マーケティングにおいては社内外ともに情報共有が非常に重要だということが、今日の座談会に参加した皆さんだけではなく、全社的な共通認識になると良いと思います。





## チノーが今後目指すべき価値創造とは

**大木:**最後に少し視点を変えて未来の話をしたいと思います。脱炭素に限定しなくてもいいので、これから皆さんが仕事としてチャレンジしてみたいことがありましたら、ぜひ教えてください。

**成田:**当社は、自ら「温度のチノー」と謳っている通り、「温度を測る」ことを中心に社会へさまざまな製品を提供しているわけですが、私は、この「温度を測る」という行為そのものがエネルギーを消費していることに注目しています。エネルギーをまったく使わない計測ができるような製品を開発できれば、より「温度のチノー」としての強みが出ると考えています。

さらに言えば、「脱炭素」には「CO<sub>2</sub>を出さない」以外に「CO<sub>2</sub>を吸収する」という観点もあるわけで、チノーがCO<sub>2</sub>吸収という側面から貢献できないかと、ずっと考えていました。「CO<sub>2</sub>の削減」はどこでもやっていることですから、むしろ吸収してエネルギー化できないか。そういう新しいチャレンジがあってもいいと思っています。

**大木:**ゼロエネルギーで動作する、そういうインパクトのある製品を出せば理想的です。ただし、それには相当レベルの高いイノベーションが必要になるとは思います。

**柿市:**現状で近いのが、CO<sub>2</sub>と水素からメタンを合成するメタネーション技術ですね。ただ設備が大掛かりである割に製造能力が小さく、コストがかかり過ぎるという課題を抱えていたはず。

エネルギーをなるべく使わず計測するという視点は、自分も高い関心を持っています。例えば、水電解は水素を作るものですから、評価装置の運転モードが多岐である必要性は低く、今よりも簡素化できると考えていて、その分動作に必要な電力量を減らせます。当社の場合、どうしてもお客様ニーズを起点とした開発になるわけですが、チノーの方から脱炭素に貢献するための工夫を提案できるようになれば、水素社会に対してより良いアプローチができるのではないのでしょうか。

**星野:**確かに、脱炭素に関しては時代の流れの方が速すぎて、お客様側のマーケティングが追いついていないケースが多いので、逆に我々が目指すべき方向性を提案することができれば、脱炭素市場でさらなる発展が期待できるように思います。

**鈴木:**提案力の強化という意味では、私も同じ意見です。お客様の一歩先を見据えたセンシング技術にチャレンジして、これまで当社の製品ラインナップになかったものを測る製品を開発したいと思っています。

**尾島:**先ほどメタネーションの話が出ていましたが、私が気になっているのはアンモニアの方です。アンモニアも水素と窒素を合成して作ら

れているわけですが、このアンモニアがCO<sub>2</sub>フリーの次世代エネルギーとして脱炭素に貢献すると注目される一方、例えば農業に使われている化学肥料の大部分はこのアンモニアが原料になっています。ウクライナ問題が発生して以降、世界レベルで食糧問題が深刻になっていますので、ウクライナ問題の前と後では、アンモニアやその元になる水素に対する世界の見方がすっかり変わっている気がします。私は今まで水素というものをドメスティックなエネルギー利用という視点で見せていませんでしたが、今後は、水素活用を通じたチノーの貢献ということを、よりグローバルかつ多様な視点で考えていきたいと思うようになりました。



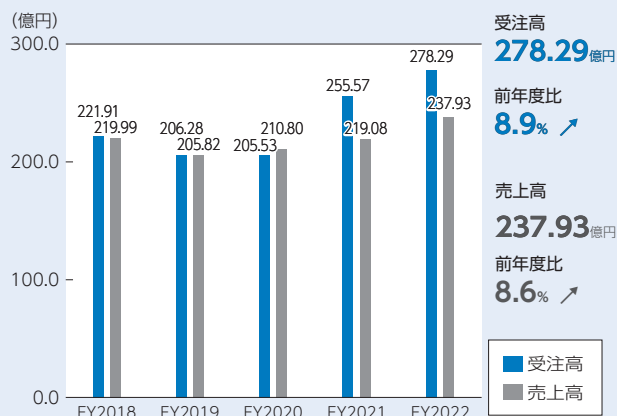
**岩垣:**私は、今日この場に参加して、お客様に自信を持って提案できる価値を持った製品開発の大切さと、常に新しいアンテナを張り続けることの必要性を学ぶことができたように思います。まだ脱炭素に対する知識も、自分が開発した製品がどのように使われているかという認識も未熟な私ですが、情報の共有がいかに大切であるかなど、ここで学んだことを生かした製品開発に取り組んでいきたいと思いました。

**大木:**チノーは、長年に亘って培ってきた実に多彩な技術を持っているのですから、バラバラではなくて集めることによって生まれる新たなソリューションが、非常に大きな力を持っていることを今日改めて認識することができ、とても良かったと思っています。特に脱炭素について、水素エネルギー活用の先駆者的に燃料電池に関わってきたことは非常に価値のあることで、将来の脱炭素社会に向けてチノーが貢献できることは、間違いなく大きいのだろうと思った次第です。皆さん貴重な意見をありがとうございました。

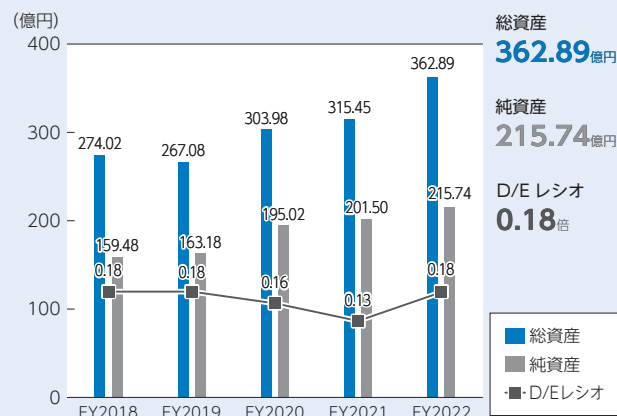
# 2022年度業績ハイライト

## 財務

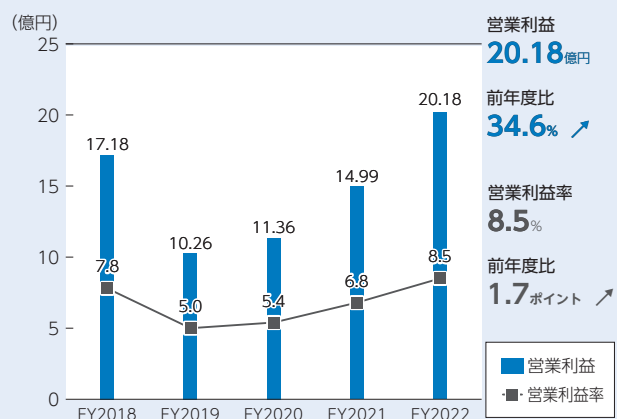
### 受注高・売上高



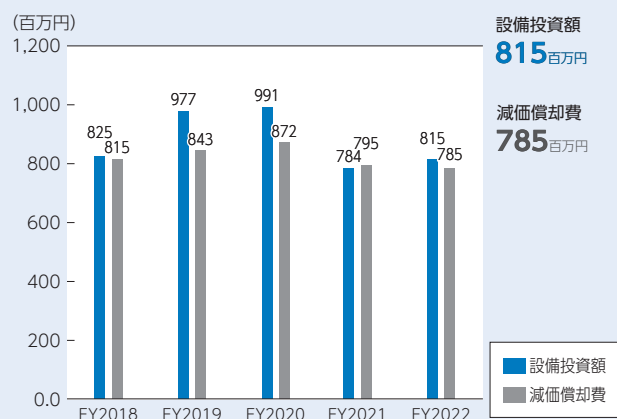
### 総資産・純資産・D/Eレシオ



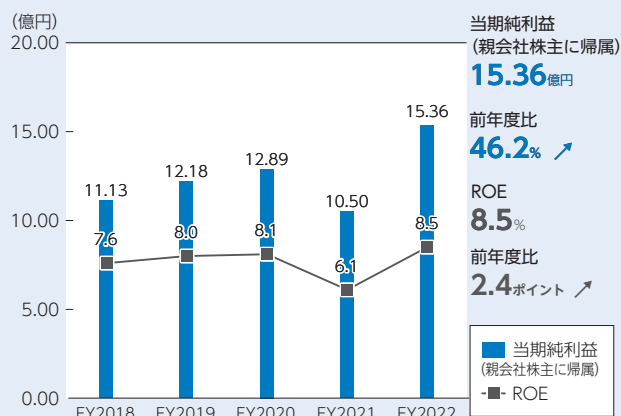
### 営業利益・営業利益率



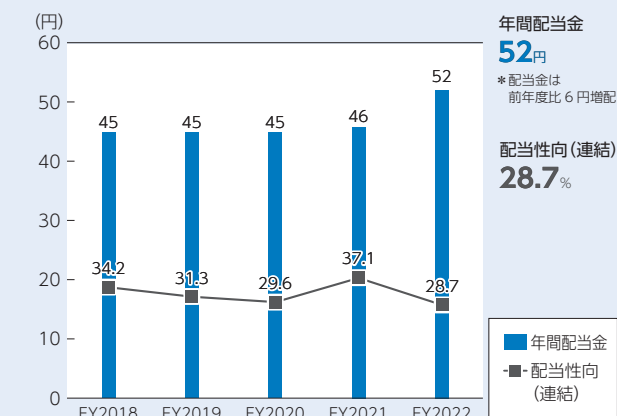
### 設備投資額・減価償却費



### 当期純利益(親会社株主に帰属)・ROE(自己資本利益率)



### 1株当たり配当金・配当性向(連結)



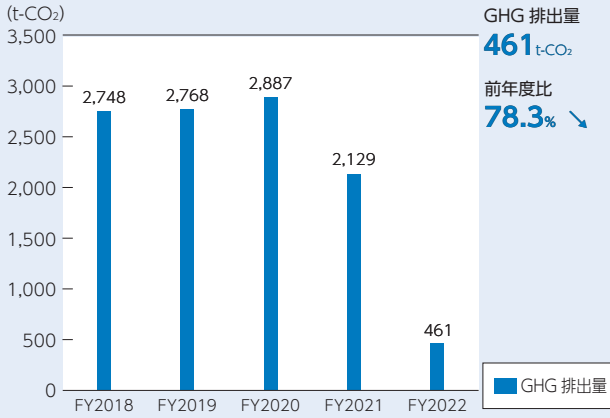
\*2019年度および2020年度の当期純利益(親会社株主に帰属)には、それぞれ、明陽電機の関係会社化に伴う「負ののれん」の574百万円、557百万円が含まれています。



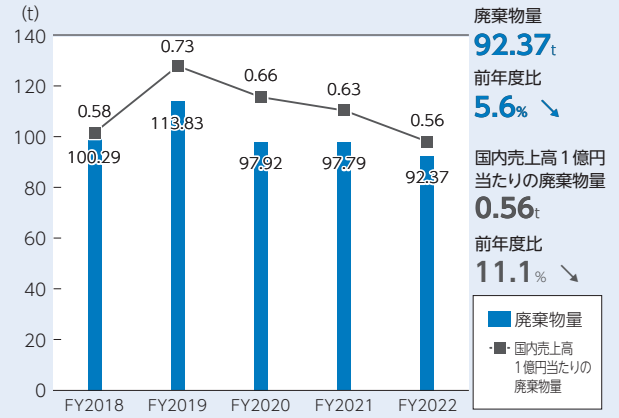


# 非財務

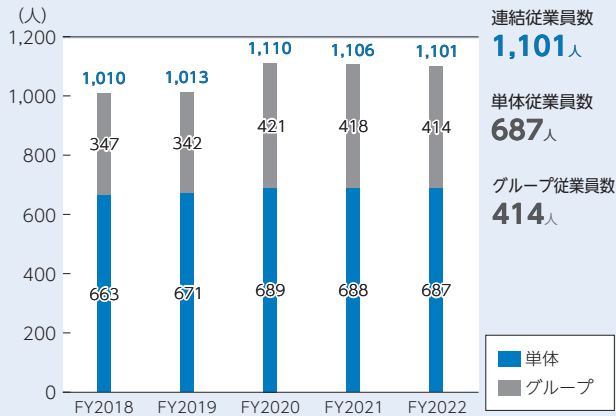
## GHG (温室効果ガス) 排出量 (Scope1,2)



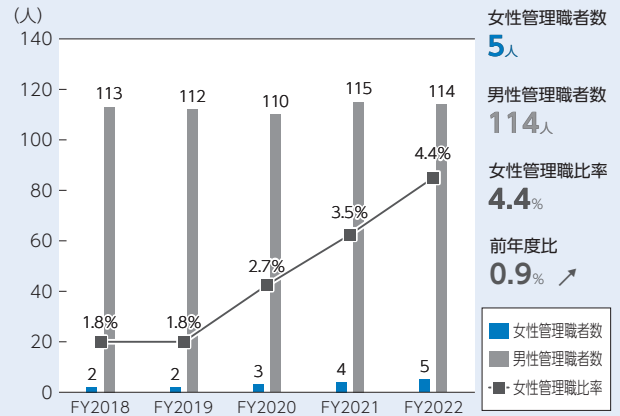
## 廃棄物量と原単位



## グループ連結・単体従業員数

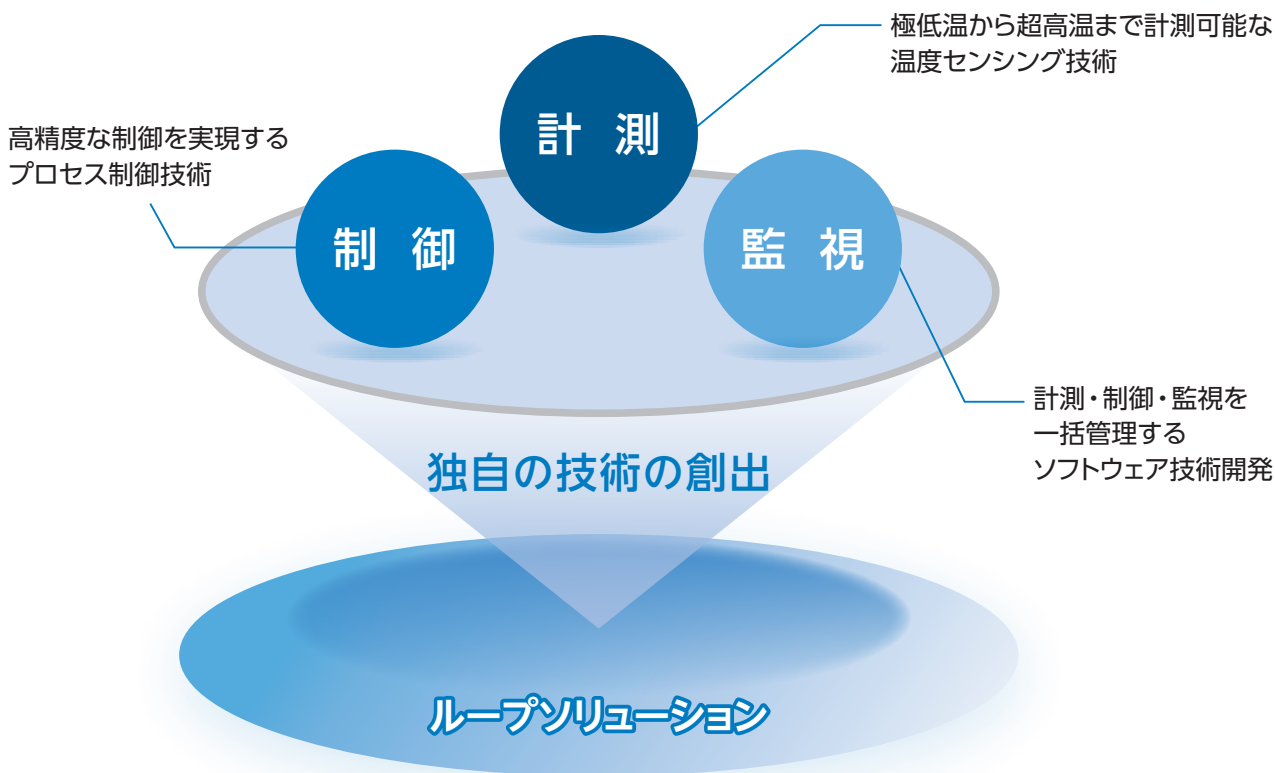


## 女性管理職比率



# 事業・製品紹介

## 事業の特長 「ループソリューションによる顧客価値の創造」

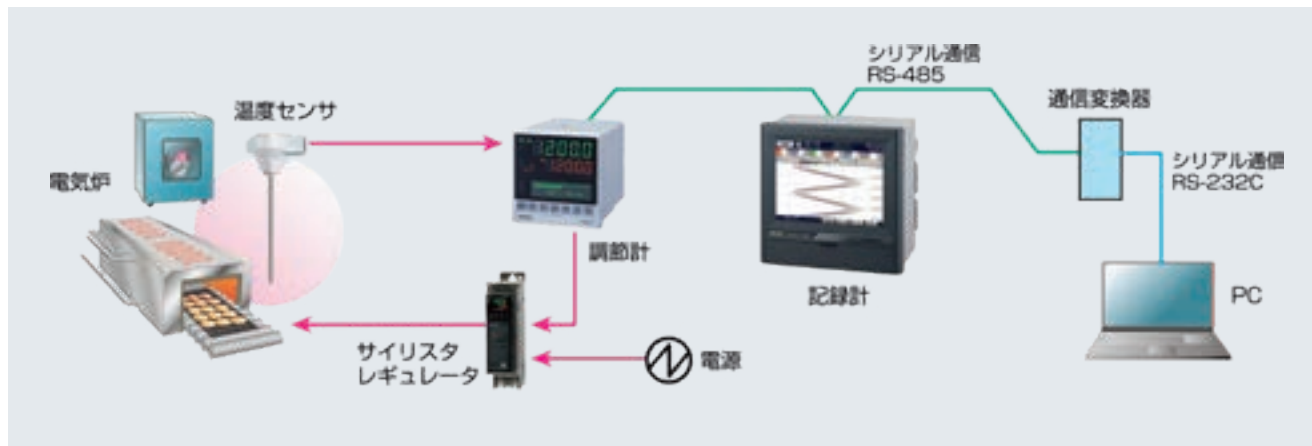


## ループソリューション

あらゆるものづくりにおいて、温度を「正しく」計測し、制御し、監視することは、品質、性能、安全性を向上させるために大変重要な要素です。

当社では、この計測・制御・監視の一連の流れを「温度ループ」と呼んでいます。そのループを、さまざまな目的に合わせ製品に組み込むことでシステム化し、お客様を課題解決へ導く「ループソリューション」として提供しています。

### 温度ループソリューションの流れ



## 特長ある技術

### 計測

#### 極低温から超高温まで計測可能な温度センシング技術

当社の温度センシング技術は、 $-269^{\circ}\text{C}$ の極低温から $3500^{\circ}\text{C}$ の超高温まで計測可能です。さらに、温度計測の正確さをより追求し、計量法事業者登録制度(JCSS)の温度・湿度の制度認定登録事業者として国家標準の計測精度を保持しています。

### 制御

#### 高精度な制御を実現するプロセス制御技術

当社の制御技術は、温度・湿度・圧力・流量・露点などに対して、さまざまな条件下においても迅速かつ正確な制御が可能です。当社独自の制御アルゴリズムにより、大量のエネルギーを消費する炉の温度制御をはじめ、製造現場の効率化や省エネにも貢献しています。

### 監視

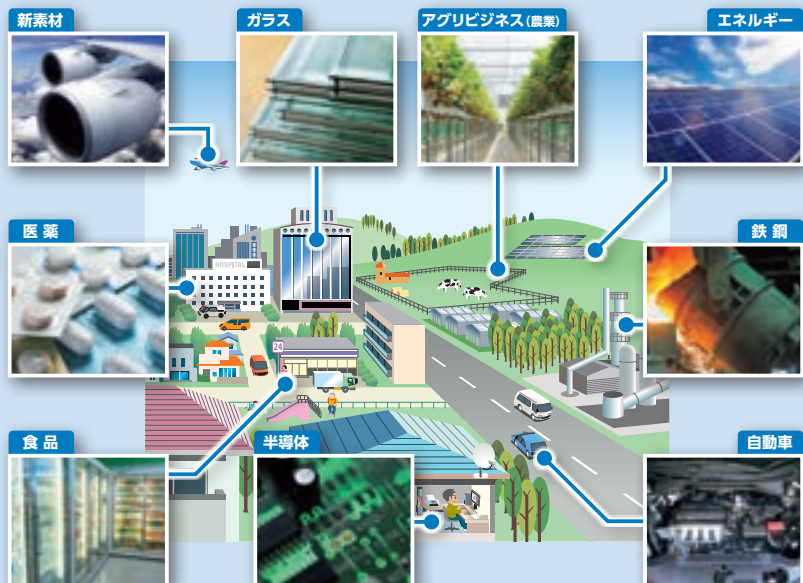
#### 計測・制御・監視技術を一括管理するソフトウェア技術開発

当社の監視技術は、温度をはじめとする計測対象の、計測・制御・監視を一括管理する専用ソフトウェア技術開発を行っており、お客様の目的に合わせたシステム構築が可能です。これらの技術を掛け合わせ、ものづくりにおける製造・輸送や、各種評価試験をサポートします。

## チノールの強み

「計測」「制御」「監視」の  
高い技術力  
×  
顧客密着の  
エンジニアリング

温度を中心としたループソリューションの提供を通じて  
さまざまな産業を支え、社会の発展に貢献しています。



# 事業・製品紹介

## 主な製品

### 計測制御機器

測ったデータを確実に記録し、制御することで、ものづくりの品質向上、安全・安心の確保が可能になります。

#### 記録計

制御 監視

測定データを記録紙やデジタルデータで記録します。記録方式は、お客様の目的に合わせてアナログ、グラフィック、ハイブリッドからお選びいただけます。



#### 高性能グラフィックレコーダ KR3-Hシリーズ

従来の数値データ記録に加えトレンド(波形)をPDF形式で保存可能なペーパーレス記録計です。



#### ハイブリッドメモリーレコーダ AL4000シリーズ

チャート紙とSDカードへの同時データ記録が可能です。保存したデータは付属のパッケージソフトを使用してPCでの再生、解析ができます。

#### 調節計

制御

計測データから温度・圧力・流量などのプロセス量を制御し目標値に測定値を一致させる機器です。



#### デジタル指示調節計 DBシリーズ

精度定格±0.1%、制御周期約0.1秒の、マルチ設定機能、マルチレンジ入力機能を標準装備したデジタル指示調節計です。



### 計装システム

計測・制御・監視技術をもとに、アプリケーションソフトを含めてお客様の目的に合わせた計装システムを設計します。各種評価試験装置や、パッケージソフトを提供しています。

#### 評価試験、性能・耐久試験装置

計測 制御 監視

測定対象の性能や耐久性を評価する試験装置です。燃料電池や水電解といった水素社会の実現に向けて欠かせない技術です。



#### 燃料電池評価試験装置

燃料電池の性能・評価試験の分野において、要素研究、材料研究、単セル／モジュール研究など燃料電池開発の基礎研究から実用化試験に至るまでに必要な試験装置です。構成要素のガス供給・加湿量制御・温度制御・データ計測・全自動運転など各系統の設計、製作から現地工事、調整、引渡しまで一貫して行います。



#### 水電解評価装置

電解セルに電解液を供給し、直流電力を印加することで水電解を行い、生成する水素および酸素の特性を計測する装置です。



#### コンプレッサ性能・耐久評価試験装置

エアコンおよび冷蔵庫などの家電製品用コンプレッサの耐久評価を行う装置です。汎用形パッケージシステムによる運転管理方式により、運転条件の設定およびデータ収集が一括して行え、導入後の操作性が高い装置です。

### センサ

ものづくりにおいては、正確に「測る<sup>はか</sup>」ことが大切です。温度を正確に測るセンサの他に、湿度やガス濃度、水分・フィルム厚さなどのセンサを提供しています。

#### 温度センサ

計測

計測対象に直接接触し、対象からの熱伝導によって温度を計測する温度計です。



#### 本質安全防爆形白金コバルトシース測温抵抗体 NR800-6, NR800-7

4K~375Kを±0.5Kの精度で精密に測定できます。絶縁バリアと組み合わせることにより公益社団法人 産業安全技術協会の本質安全防爆機器の検定に合格しています。



#### ハンディ形温湿度計 HN-EHシリーズ

応答時間が早い簡単操作の温湿度計です。センサ部と表示部の構成には、一体形と分離形の2種類があります。

#### 放射温度計

計測

計測対象に非接触で熱放射(赤外線)を捉えて温度を計測する温度計です。



#### 放射温度計 IR-CZシリーズ

測定範囲0℃~3500℃、本体にデジタル温度表示、測定値外部出力を装備した一体形据置タイプの放射温度計です。



#### 防水形ハンディ赤外線放射温度計 IR-TE2

水洗いできる防水仕様の放射温度計です。-40℃~300℃の測定範囲で、HACCP、ISOなどトレーサビリティ証明書(別売)の発行が可能です。

## 無線ロガー

計測 監視

送信機の測定データを無線通信し、受信機を介して集録・監視します。

### 監視機能付き無線ロガー MD8000シリーズ

分散配置された最大60台の送信器から無線で送られる測定データを1台の受信器を介してパソコンに集録、警報監視することができます。



## サイリスタレギュレータ(電力調整器)

制御

交流電源をオンオフする電氣的スイッチです。調節計などの信号を受け、電力の制御をすることにより、電気炉の温度を制御します。

### 単相サイリスタレギュレータ JMシリーズ

調節計やPLC、手動設定器からの信号を受け、電気炉のヒータに供給する電力を調整する単相用のサイリスタレギュレータです。



## 集録・監視システムパッケージソフト

計測 監視

弊社の計測制御機器をシステムコンポーネントとし、各種装置・設備などをパソコンで集録・監視するパッケージシステムです。



### 集録・監視パッケージシステム CISAS/V4

最大5000タグまでのデータをフレキシブルに、きれいで見やすく、操作性の良い画面構成で管理できます。充実のデータ集録機能、アラーム監視機能、セキュリティ機能付きです。ネットワーククライアント(オプションソフト)により複数台のパソコンで監視可能です。



## 熱画像計測装置

計測

温度分布を画像として視覚的に表示できる計測装置です。測定対象の動きを捉え、一定期間(プロセス)の温度を計測します。



### 小形熱画像計測装置 「サーモピクス」CPA-L4シリーズ

常温から高温物体まで、温度分布計測による異常監視や塊検知判定などさまざまなニーズに対応した固定形の熱画像計測装置です。

## 赤外線水分・厚さ計

計測

測定対象の赤外線吸収を利用し、多成分を非接触で測定します。



### 赤外線水分・厚さ計 IMシリーズ

水分、有機分、フィルム厚さ、塗工厚さなどの測定ができる水分・厚さ計です。

## 校正

さまざまな産業の研究、生産、検査、流通などの現場で使用される温度センサは、品質管理、ISO、HACCP、安全性や精度維持によりトレーサビリティが要求されています。

当社では、お客様のトレーサビリティ体系確立を支援するため、温度センサ、放射温度計、ガラス製温度計などの校正装置、測定器、標準センサを各産業や試験研究機関、大学等の教育機関に提供しています。



### 標準温度センサ

標準白金測温抵抗体は極低温用から高温用まで5種類をご用意しています。



### 標準用放射温度計 IR-RST

放射温度計の比較校正に使用する、高精度な標準温度計です。

比較校正…標準温度計と校正する温度計とを比較して校正します。定点校正と異なり、温度を任意に設定することができます。

## 世界22か国の国家標準機関が採用

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度のズレや間違いを「校正」する事業を行っています。また、当社は国に認められた計量法事業者登録制度(JCSS)の登録事業者として、**国が発行する証明書と同等**の効力を持った証明書を発行することができます。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準としてISO/IEC17025を用い、ISO/IEC17011の認定スキームに従って運営されているJCSS(計量法校正事業者登録制度)のもとで認定されています。JCSSの認定機関であるIAJapanは、アジア太平洋認定協力機構(APAC)および国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。0024は当社標準技術部の登録番号です。

## フィールドエンジニアリング

当社のサービス技術員または委託サービスマンがユーザの現場にお伺いして、主に温度・湿度などの計測機器、調節計、記録計などの点検・校正サービスを実施します。

### 出張校正サービスの流れ









## DX関連

工場内の設備を集中監視するシステムを提供し、製造現場のデジタル化を支援します。

- 「CISAS/V4」を用いたシステムを構築し、提供しています。
- 製造現場では、工場の稼働率だけでなく従業員の安全・安心のために、熱中症指数の監視などをシステムへ組み込むことができます。
- 医療医薬の現場に向けて、Part11と呼ばれる電子記録と電子署名に関する規則に対応するシステムを提供しています。

システム構成例 当社藤岡事業所 集中監視システム



## 医療医薬・食品管理

私たちの生命に直接関わる医療医薬品の分野では、製造過程はもちろん保存・保管、輸送においても、高精度の温度管理が常に求められています。

### ① 薬品倉庫で



監視機能付き無線ロガー MD8000シリーズ

### ② 医療用冷蔵庫で



計測データプロテクト機能付きグラフィックレコーダ KR2000シリーズ など

### ③ 輸送トラックで



リアルタイム無線ロガー MZシリーズ

医薬品の適正流通 (GDP) ガイドラインに準拠した温度マッピング、バリデーション、校正等のサービスも実施しておりトータルで医薬流通の温度管理をサポートします。



## ロジスティクス

品質や強度の管理基準が厳しい航空宇宙・自動車産業において、当社の温度センサをはじめとした、記録計、校正技術によって国際的な規格への対応を支援します。

### Nadcap / AMS2750G

- 航空宇宙産業における特殊工程 (溶接・熱処理など) に対し運営基準を定めた国際的な認証制度
- 2022年6月以降デジタル機器使用の義務化に対応

### IATF16949 / CQI-9

- 自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格
- 2023年6月以降デジタル機器使用の義務化に対応

両規格ともに下記のルールが定められている

- ①校正精度、②デジタル記録、③読み取り専用

### 高性能グラフィックレコーダ KR2-Hシリーズ

10分間隔のデジタル印字機能を備えたグラフィックレコーダ「改ざん防止」「電子署名」「アクセス制限」の機能が求められ、これに対応します。



# コーポレートガバナンス

## 役員一覧(2023年6月29日現在)

	<p><b>代表取締役 社長執行役員</b></p> <p><b>豊田 三喜男</b></p>	<p>1981年 4月 当社入社</p> <p>2012年 6月 当社取締役 藤岡事業所長</p> <p>2014年 10月 取締役 藤岡事業所長・機器開発センター長</p> <p>2015年 6月 取締役常務執行役員 藤岡事業所長・機器開発センター長</p> <p>2016年 6月 取締役常務執行役員 企業戦略本部長・機器開発センター長</p> <p>2017年 6月 代表取締役 社長執行役員・機器開発センター長</p> <p>2019年 7月 代表取締役 社長執行役員(現職)</p>
	<p><b>取締役 専務執行役員</b></p> <p><b>清水 孝雄</b></p> <p>グループ技術統括担当 兼 イノベーションセンター長</p>	<p>1976年 4月 当社入社</p> <p>2009年 6月 当社取締役 計測技術開発センター長</p> <p>2013年 6月 常務取締役 技術開発センター長・スマートソリューション開拓統括部長</p> <p>2014年 9月 アーズ(株)代表取締役社長(現職)</p> <p>2015年 6月 取締役常務執行役員 技術開発センター長</p> <p>2017年 6月 取締役常務執行役員 技術開発センター長・久喜事業所長</p> <p>2018年 2月 取締役常務執行役員 久喜事業所長</p> <p>2018年 5月 (株)浅川レンズ製作所 代表取締役社長(現職)</p> <p>2021年 6月 取締役常務執行役員 久喜事業所長・グループ技術統括担当</p> <p>2021年 10月 取締役常務執行役員 グループ技術統括担当・イノベーションセンター長</p> <p>2023年 6月 取締役専務執行役員(現職)</p>
	<p><b>取締役 専務執行役員</b></p> <p><b>西口 明彦</b></p> <p>営業本部長 兼 東日本支店長</p>	<p>1982年 4月 当社入社</p> <p>2011年 6月 当社取締役 大阪支店長</p> <p>2013年 6月 取締役 大阪支店長・中国支援担当</p> <p>2014年 2月 取締役 上海大華・千野儀表有限公司 董事総経理(出向)</p> <p>2015年 6月 執行役員 上海大華・千野儀表有限公司 董事総経理(出向)</p> <p>2019年 6月 取締役常務執行役員 上海大華・千野儀表有限公司 董事総経理(出向)</p> <p>2021年 6月 取締役常務執行役員 海外事業本部長・営業本部副本部長</p> <p>2022年 4月 取締役常務執行役員 営業本部長 兼 東日本支店長</p> <p>2023年 6月 取締役専務執行役員(現職)</p>
	<p><b>取締役 常務執行役員</b></p> <p><b>松岡 学</b></p> <p>品質本部長</p>	<p>1981年 4月 当社入社</p> <p>2014年 6月 当社取締役 藤岡事業所計装統括部長</p> <p>2015年 6月 執行役員 藤岡事業所計装統括部長</p> <p>2016年 6月 常務執行役員 藤岡事業所長・計装統括部長</p> <p>2018年 2月 常務執行役員 イノベーションセンター長</p> <p>2019年 7月 常務執行役員 イノベーションセンター長・生産改革本部長</p> <p>2021年 2月 常務執行役員 生産改革本部長・品質保証本部長</p> <p>2022年 4月 常務執行役員 品質本部長</p> <p>2022年 12月 三基計装(株)代表取締役社長(現職)</p> <p>2023年 6月 取締役専務執行役員 品質本部長(現職)</p>
	<p><b>取締役(社外)</b></p> <p><b>吉池 達悦</b></p>	<p>1975年 3月 日置電機(株)入社</p> <p>2005年 3月 同社代表取締役社長</p> <p>2013年 1月 同社取締役会長</p> <p>2015年 2月 同社取締役会長退任</p> <p>2015年 6月 当社取締役(現職)</p> <p>2016年 6月 新光商事(株)社外取締役(現職)</p>
	<p><b>取締役(社外)</b></p> <p><b>生田 一男</b></p>	<p>1991年 7月 (社)日本計量機器工業連合会 事務局長</p> <p>1998年 5月 (社)日本計量機器工業連合会 常務理事 兼 事務局長</p> <p>2008年 5月 (社)日本計量機器工業連合会 専務理事</p> <p>2014年 5月 (一社)日本計量機器工業連合会 顧問</p> <p>2016年 6月 当社取締役(現職)</p>
	<p><b>取締役(社外)</b></p> <p><b>三木 幸信</b></p>	<p>2010年 4月 (独)産業技術総合研究所 計測標準研究部門長</p> <p>2012年 4月 (独)産業技術総合研究所 理事</p> <p>2017年 4月 (国研)産業技術総合研究所 副理事長</p> <p>2022年 6月 当社取締役(現職)</p>



	<p><b>常勤監査役</b> 齊藤 卿是</p>	<p>1969年 4月 当社入社 2001年 6月 当社取締役 2007年 6月 常務取締役 2010年 6月 専務取締役 2014年 6月 特別顧問 2017年 6月 常勤監査役(現職)</p>
	<p><b>監査役(社外)</b> 山下 和彦</p>	<p>1979年 4月 (株)埼玉銀行入行 2005年 6月 (株)リそな銀行執行役員 2007年 6月 リそな決済サービス(株)専務取締役 2008年 4月 リそなカード(株)代表取締役副社長 2011年 6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長 2016年 6月 リズム時計工業(株)(現リズム(株))社外監査役 2017年 6月 当社監査役(現職) 2018年 2月 (株)オプトエレクトロニクス社外取締役監査等委員(現職) 2018年 6月 リズム時計工業(株)(現リズム(株))社外取締役監査等委員(現職)</p>
	<p><b>監査役(社外)</b> 粕谷 吉彦</p>	<p>1979年 4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱 UFJ 銀行)入行 2006年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)執行役員京都支社長 2008年 6月 千歳興産(株)取締役社長 2010年 6月 (株)プリンスホテル取締役常務執行役員 2015年 4月 西武建設(株)取締役副社長執行役員 2023年 6月 当社監査役(現職)</p>

**常務執行役員**



大森 一正

経営管理本部長

**執行役員**



鈴木 貞二

大阪支店長



辺見 久

藤岡事業所長



村上 和久

名古屋支店長



村井 裕輔

山形事業所長



千野 一

久喜事業所長



増田 一美

海外営業推進部長



# コーポレートガバナンス

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
吉池 達悦

### ステークホルダーと「共創」して企業価値を高める

当社は、創業以来「計測・制御・監視」という事業を通じ、産業の発展と社会課題の解決に貢献してきました。今後も、これらの事業の限界に挑戦し、さまざまな産業分野に最適なソリューションを提供し、より良い社会の実現に貢献することを企業理念に掲げて取り組んでいきます。さらに昨今は、企業の社会的責任（CSR）やESG（環境・社会・ガバナンス）課題への着実な対応が求められています。2021年3月に新たな中期経営計画を発表し、2026年に迎える創立90周年に向けた「ありたい姿」を明示するとともに、「共創」「特長」「信頼」という三つのコアバリューと経営ビジョンを掲げています。新たに加わったメッセージである「共創」という言葉は、当社が社会と寄り添う姿勢を象徴するものです。各ステークホルダーと「共創」することで、より進化した価値創造を目指しています。顧客、株主、取引先、社員、関連業界や地域社会など、さまざまなステークホルダーに支えられている存在であり、当社単独では成し得ないものです。また、各ステークホルダーと当社の価値創造はそれぞれが独立した関係性ではなく、相互に深い関連性をもって成り立っています。社員の能力向上が事業価値を高め、満足度の高い顧客価値となり、結果としての業績向上が株主価値の向上や取引先の価値も向上させ、地域社会へも積極的に貢献できるものです。「共創」の連鎖を高いレベルで具現化できれば、おのずと結果はついてくると思います。

さて、社外取締役が担う最も重要な役割は「経営の監督」です。当社の企業理念の具現化やサステナビリティ経営を推進する観点から適切かどうかの評価を主導し、中長期的で幅広い多様な視点から、持続的成長に向けた経営をサポートしています。取締役会の監督機能の担い手として、すべての株主の共同の利益を代弁する客観的な立場で、責務を果たしていきたいと考えています。



社外取締役  
生田 一男

### 当社のコーポレートガバナンスについて

当社のコーポレートガバナンスは、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、健全性・透明性・客観性・効率性の高い経営システムを構築・維持することを基本的な考え方としています。そして、その体制は、株主総会を起点として取締役会・監査役会および経営会議を基盤とし、執行役員制度の導入、独立社外取締役を構成員の過半数とする指名・報酬諮問委員会などで構築されています。執行役員制度は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の区分を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うためのものです。指名・報酬諮問委員会は、取締役および執行役員の選解任と報酬などの検討・決定に関する手続きの客観性と透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として設置されています。指名・報酬諮問委員会では、私も委員として議論に参画し、役員報酬制度について、退職金を廃止して業績連動報酬のウエイトをアップさせるとともに中長期的なインセンティブとして株式報酬を加えた体系へと改定しました。

また、情報開示についてもすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築するため当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めています。

このように当社のコーポレートガバナンスは、現行コーポレートガバナンスコードのすべてを遵守しており、健全に機能していると評価されます。

なお、今後日本経済の成長のためにも女性登用を加速させることが、喫緊の課題とされています。プライム市場上場企業の女性役員を2025年をめぐりに1人以上選任すること、30年までに30%以上とすることが求められることとなり、これらへの対応が必要となります。

コーポレートガバナンスが健全に機能していることを監視するのが、社外取締役の務めでもあります。今後とも社外取締役の役割を果たすよう努めてまいります。





社外取締役  
三木 幸信

### 持続的発展のためのチノールの取組みについて

昨年6月の株主総会での承認を経て、社外取締役に就任しました。以来、チノールの業務について、株主の立場を意識し客観的に監視することに努めてきました。この一年の活動を通じて重要だと考える、チノールの将来に向けたいくつかの取組みについて、トピック的に述べたいと思います。

まず、コーポレートガバナンスに関する取組みです。チノールでは取締役会の実効性の自己評価を定期的に行い、議論のテーマや進め方など、さまざまな改善を通じて透明性、合理性のある会社運営を行うことに努めています。これらの継続的な取組みによって、よりの確な判断ができるようになることが期待されます。

次に技術開発への取組みです。チノールは現状の強みである温度計測、監視、制御などの基礎的な技術をもとに、新しい領域、特に水素エネルギーに関する計測、監視技術の開発に注力しています。来たるべき水素社会の基盤を支える技術として、社会の要請に応えるという意味でも、この活動の進展の持つ意義は大きいと考えます。

三番目にデジタルトランスフォーメーション(DX)に関してコメントしたいと思います。チノールおよびグループでは最新の技術に基づき、ネットワークを活用した計測、監視システムをカスタマーに提供していく計画を進め、社内的にも、情報の一元的集約、共有、活用を進め、製品の生産などへの活用も活発に進めています。継続的な取組みにより、新しいサービスの提供や、業務の効率化、高度化が期待できます。

以上のように、チノールは、持続的な発展のため、将来を見据えた取組みを行っております。研究開発製造をスキルとして期待される取締役として、新規技術開発などに関しても適切に関与していきたいと考えています。



社外監査役  
山下 和彦

### 社外監査役メッセージ

#### 今を好機と捉え変化対応力を盤石なものに

VUCAの時代と言われて久しく、私たちを取り巻く事業環境は絶えず変化を繰り返し、留まる場所を知りません。ダーウィンの「生き残れるのは変化に最もよく適応したものである」との言葉をまつまでもなく、自ら変革し続けることは、持続可能性への最低限の乗車キップと言えます。

今次中期経営計画は、経営ビジョンや基本戦略を時代の要請に合わせて整理し直すとともに、新たなテーマや領域にもフォーカスしたチャレンジングな建付けとなっています。CSR強化やESG経営に加え、取り組むべき社会課題はむしろチャンスでもあります。

私は2017年の6月から監査役の任に当たり、取締役会から独立した監査役会の一員として、内部監査や関連部署、会計監査人らと連携し、経営側の執行状況をモニタリングしています。時には、子会社や事業現場の視察なども行ってきました。

当社は、業務執行のマネジメント、社員の組織理解度や一体感の醸成、さらには「なんでも言える闊達な雰囲気」など、多くの点で好循環が生まれてきているように思います。

取締役会の実効性についても、さまざまな角度から意見交換がなされるなど相応に確保されていると考えていますが、今後はさらなる高みを目指してPDCAを回していくことが必要です。取締役会は、守りのイメージが強い「経営の監督」に力点が置かれがちですが、今後は「攻めのガバナンス」も、より重要になっていきます。激変する与件や加速するスピードの中で、リスクを取って経営の舵取りをする局面が増えてくるからです。

ゲノム時代の今になっては、冒頭の進化論は「突然変異で生まれた生き物が結果的に環境に適したものである」というのが解釈のようです。ただ、方向性を与えたのはやはり環境であって、変化の荒波を乗り越えるレジリエントな企業風土の構築が急務と考えます。

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

当社は、温度のエキスパートとして「計測・制御・監視」の特長ある技術で産業・社会に役立つ製品・サービスを提供し、「人と社会の未来に貢献する企業集団」になることを使命としております。

このため、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性の向上に努め、中長期的な企業価値の向上および持続的な成長とすべてのステークホルダーとの円滑な関係の構築に向けて、コーポレートガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

## コーポレートガバナンス体制 (2023年6月末現在)

当社は、監査役設置会社を選択し、株主総会を起点として、取締役会・監査役会および経営会議を基盤とするコーポレートガバナンス体制を構築しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分して各機能の強化・迅速化を図る目的で執行役員制度を導入しています。

加えて、取締役および執行役員を選任と報酬などの検討・決定に関する手続きの客観性と透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役をその構成員の過半数とする「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

### ■ 取締役会 構成人数7名

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、原則月1回以上開催しています。法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しています。2022年度は14回開催し、中長期的

な事業戦略、人材育成方針、資金調達等について検討しました。

### ■ 監査役会 構成人数3名

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査計画を策定し、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社および主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って、取締役を含めた経営の日常的活動を監視しております。なお、会計監査人やグループ各社の監査役と連絡会議を定期的に開催して連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

### ■ 指名・報酬諮問委員会 構成人数3名

指名・報酬諮問委員会は、指名委員会と報酬委員会双方の機能を担い、代表取締役社長と独立社外取締役2名の計3名で構成し、議長は社長が務めています。2022年度は4回開催し、執行役員体制や業績連動報酬、後継者計画等について審議し、取締役会へ答申を行っております。

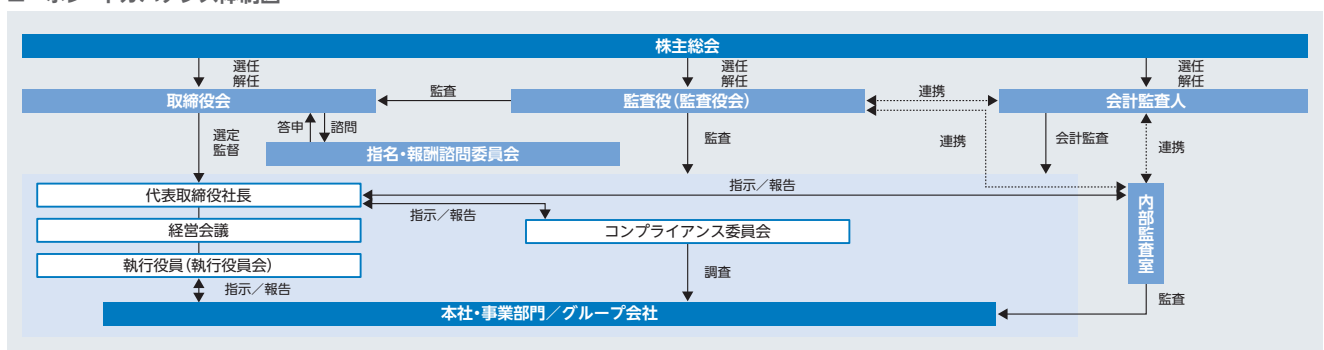
### ■ 経営会議 構成人数9名

経営会議は、代表取締役社長が指名する取締役および執行役員で構成され、原則として毎週開催しています。経営資源の配分を含めた業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として、経営全般の視点から充実した審議に努め、迅速かつ効率的な事業運営の推進を図っています。

### ■ 執行役員会 構成人数12名

執行役員会は、執行役員および常勤監査役を構成員として、原則月1回開催しています。代表取締役社長および部門担当執行役員から

コーポレートガバナンス体制図



の方針の伝達と業務執行状況の報告を実施し、連携すべき課題を共有するとともに半期単位で立案される重点施策の達成に向けた議論を行っています。

## ■ 内部監査室

内部監査室は、社長直轄の独立した監査部門として設置しています。年間の内部監査計画に基づき、各部門の業務運営の適正性や効率性に関して監査を実施しています。また、被監査部門との意見交換や問題点を是正・改善するための助言や提案を通じ、内部監査の実効性の向上を図っています。監査結果は社長、監査役会および取締役会に報告され、必要な措置および改善状況の確認を行っています。

## ■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性について、取締役および監査役を対象としたアンケートを実施し、回答内容の分析と評価を外部機関に委託して、その結果を取締役に報告しています。評価の結果、取締役会の運営は全体として概ね適正であるものの、中長期的な経営戦略や取締役会の多様性に関する議論をより深める必要があると認識しており、改善に向けての取組みに注力するとともに、取締役会の実効性向上のための施策検討を継続していきます。

## 取締役期待されるスキル

氏名	役職名	企業経営	グローバルビジネス	営業・マーケティング	研究開発・製造	IT・デジタル	法務・リスク管理	財務・会計
豊田 三喜男	代表取締役 社長執行役員	●	●		●	●	●	
清水 孝雄	取締役 専務執行役員	●	●		●	●		
西口 明彦	取締役 専務執行役員	●	●	●				●
松岡 学	取締役 常務執行役員	●		●	●			●
吉池 達悦	社外取締役	●		●			●	●
生田 一男	社外取締役	●	●				●	●
三木 幸信	社外取締役	●	●		●		●	

※各取締役に期待されるスキルのうち上位4つ(代表取締役を除く)

## ■ 役員報酬

役員報酬については、当社の事業を中長期的に成長させ、企業価値を持続的に向上させる制度とすることを基本方針としています。

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬などの総額の最高限度額を決定しています。

また、役員の報酬水準・構成などは、経営環境の変化や世間動向を踏まえながら基本方針に照らして適宜見直しを行うこととしており、取締役および執行役員の報酬に関する事項を指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会で決定することにより、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

取締役(社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、基本報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬、中長期インセンティブとしての株式報酬の3つで構成し、基本方針を考慮した構成割合を設定しています。また社外取締役については、基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬はありません。

- 「基本報酬」は、各取締役・執行役員の役位に応じて決定される月額固定報酬としています。
- 「業績連動報酬」は、単年度業績目標達成への士気向上を目的として、前年度の会社業績および役員個人の実績評価(個人別の目標達成度合、後継者育成・企業価値向上などへの取組み状況)に応じた役位別の基準額に対して変動する仕組みとしています。

なお、当社グループは本業の稼ぎを示す連結営業利益を中期経営計画における重要な数値目標の指標として用いており、このことから連結営業利益を業績連動報酬において会社実績を反映する指標としています。

- 「株式報酬」は、役員の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様との価値共有を一層進めることを目的として、2022年7月から導入しています。事前交付型の譲渡制限付株式として、役位に応じて決定される数の当社普通株式が毎年一定の時期に交付され、各役員の退任時に譲渡制限が解除されます。

監査役に対する報酬などについては、その職務などに鑑み基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬はありません。また、各監査役の基本報酬の額は、各監査役の職務の内容・量・難易度などを総合的に勘案し、監査役の協議により決定します。

# コーポレートガバナンス

## 情報開示の基本方針

### ■ 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めます。

### ■ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示など」(以下「適時開示規則」という)に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆様にとって重要あるいは有益であると判断されるものにつきましても、可能な範囲で積極的かつ公平に開示します。

### ■ 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて行うとともに、公開した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。適時開示規則などに該当しない情報につきましても、投資判断に影響を及ぼすと思われるものは、適時開示の趣旨を踏まえ、当社ホームページへの掲載などにより広く開示します。

### ■ 第三者への情報開示と第三者による業績予想

2017年金融商品取引法改正に基づくフェア・ディスクロージャー・ルールに則った開示を行います。また、当社に関する第三者によるいかなるコメントや評価、業績予想などを支持することは一切行いません。

### ■ 将来の見通しについて

開示情報のうち、過去または現在の事実以外のものは将来の見通しであり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的と判断される一定の前提に基づく判断を根拠としています。したがって、実際の業績などは、経済情勢、市場動向などさまざまな不確定要素によって変動し、開示した業績予想などと異なる結果になる可能性があります。

### ■ 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算期末日の翌日から決算発表日までの一定期間を沈黙期間としています。この期間中は、決算に関する質問への回答や関連する情報に関するコメントを差し控えます。ただし、当該期間中に業績予想が大きく変動することが明らかになった場合には、適時開示規則に従い、適宜、情報開示を行います。

## 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。企業価値の向上を目指し、中長期的な財務健全性の維持をベースに、獲得利益を戦略的な事業投資と株主還元へバランスよく配分することを基本方針として、連結配当性向30%を目安に安定的かつ継続的な配当を実施します。

また、自己株式の取得・消却につきましても、資本効率向上の観点から、機動的に検討・実施するものといたします。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・アナリストを対象とする決算説明会(年2回開催、2022年度は延べ63名が参加)に加え、年間を通じて随時、個別IRミーティング(2022年度は計19回)を実施しています。2023年6月20日に開催した決算説明会では、2022年度決算の概要、中期経営計画(2021年度～2026年度)2年目の達成状況、今後の経営戦略などを説明しました。当社の取組み・技術力を投資家の方々に理解していただき建設的な対話を行うことで、企業価値の向上に努めていきます。



2023年6月開催 機関投資家向け決算説明会



# コンプライアンス

## 基本的な考え方

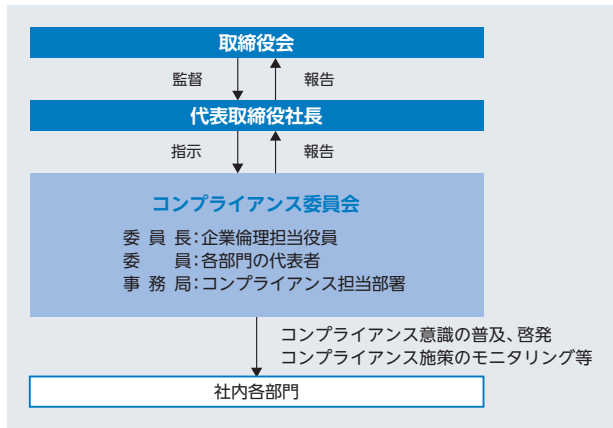
当社は、コンプライアンスの確立がCSR経営の基本であり、あらゆるステークホルダーからの信頼性向上のための要諦であると認識し、全役職員の意識向上と日常的な実践に向けた取組みを継続しています。

## コンプライアンス推進体制

代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、全社横断で各部門を代表する委員で構成され、定例委員会および必要に応じて開催される臨時的委員会において、当社グループ全体のコンプライアンスの活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。

また、「サステナビリティ企画室」が担当部署として、役職員に対する情報発信や相談・内部通報窓口の周知を図るなど、コンプライアンス態勢の整備と取組みの推進を担っています。

### コンプライアンス推進体制



## コンプライアンス推進活動

役職員の基本的な行動の指針として「チノービジネス行動基準」を定め、その内容を携行可能な小冊子としてまとめた「コンプライアンスハンドブック」を全役職員に配付し、日常業務や社内研修などで活用しています。

また、行動基準の遵守を徹底するために、全役職員を対象とするコンプライアンス研修を定期的を実施するとともに、新入社員研修や各階層別研修などさまざまな機会を通じて繰り返し企業倫理意識の啓発に努めています。

## 反社会的勢力への対応

当社は、政府の指針や地方自治体の条例に鑑みて、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断することを「チノービジネス行動基準」において明文化しています。

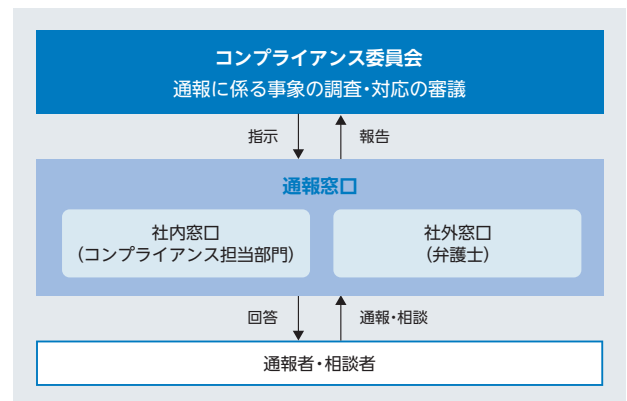
また、平素から警察関係機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には、警察や顧問弁護士と緊密に連携の上適切に対処する体制を構築しています。

## 内部通報制度

当社は、違反行為の未然防止と早期発見・早期解決のためには、役職員が躊躇することなく率直に企業倫理および法令遵守に係る疑問や懸念を提起できる仕組みとその適切な運用が重要と考え、役職員が安全に職制以外のルートで情報提供と救済を求めることができる内部通報制度を確立しています。

具体的には、通報・相談窓口として社内窓口のほか、弁護士による社外窓口を設けるとともに、「内部通報規程」に基づき通報・相談者の保護を確実に担保しながら速やかな解決を図っています。通報内容についてはコンプライアンス委員会へ報告され、委員会は規程に従って事案の調査を行っています。通報・相談者の匿名性は厳密に確保され、通報・相談の事実により何等不利益を受けることはありません。コンプライアンス違反が認められた場合は、就業規則に基づく処分や職場環境の改善など必要な是正措置を講じるとともに、コンプライアンス教育のテーマ選定に反映し、問題の未然防止に向けた取組みへとつなげていきます。

### 内部通報のフロー





# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

当社は、グループを取り巻くリスクの正しい認識と適切なリスク対応を経営の最重要事項の一つと位置づけています。正常な事業運営を阻むリスクを総合的に把握しリスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を最小化するため、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、全社を挙げて実効性の高いリスクマネジメントの実践に努めています。

## リスクマネジメントの体制および取組み

全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、「リスク管理規程」に基づき統括責任者を代表取締役社長として「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクマネジメントの運用方針と計画・施策を定めるほか、事業活動におけるさまざまなリスクの洗い出しと評価を行い、その中で経営に対する影響度と発生の蓋然性の高いものを重点管理リスクとして特定しています。定期的に開催されるリスクマネジメント委員会では、各部門の責任者からの報告を受けリスクコントロールの状況を把握するとともに、必要な対策の検討・指示と進捗・効果のモニタリングを行うことでリスクマネジメントのPDCAを実行しています。また、内部監査室が各部門のリスクマネジメント状況を定例監査で確認することで、リスクマネジメントが適切に行われていることを検証しています。

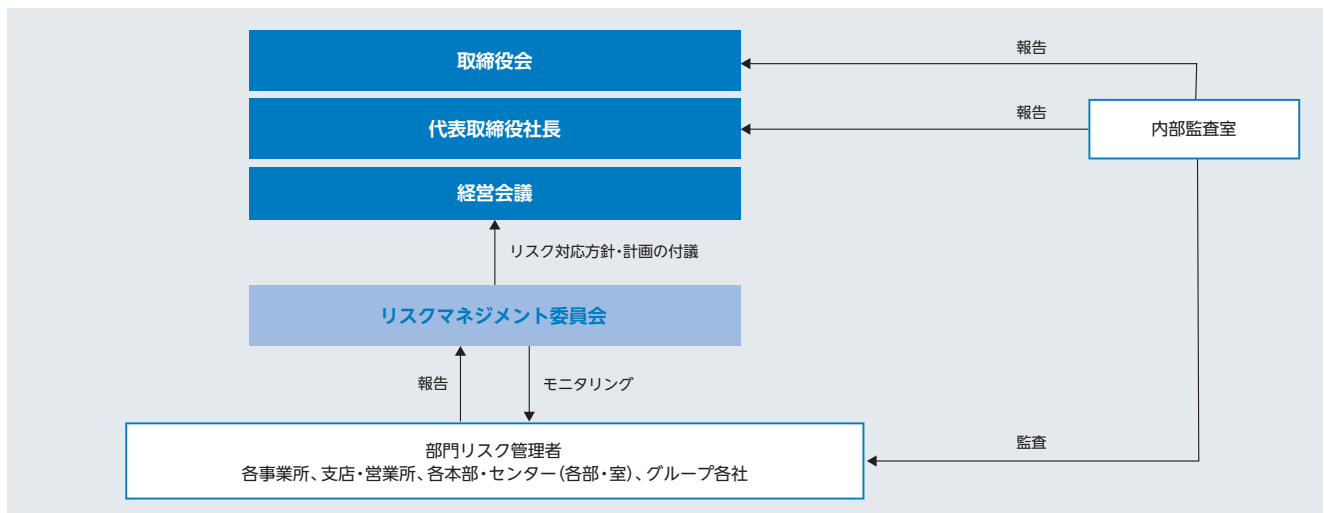
## 災害リスクへの対応(BCP)

緊急事態発生時の対応は、事業継続計画(BCP)を策定し、人命最優先のもと迅速に事業復旧を図ることでお客様と社会に責任を果たす仕組みを構築しています。また、平時からの体制整備として災害発生時の行動基準と役割分担を明確にするとともに、安否確認体制の構築、情報のバックアップ、建物設備の耐震化と点検、定期的な訓練、食料・飲料水ほか災害対策用品の充実化、各拠点における洪水ハザードマップや火山の降灰図の確認などを行っています。

## 情報セキュリティへの取組み

個人情報、お客様やお取引先の情報および業務遂行プロセスにおいて取り扱うすべての情報について漏洩などの事故を防止するために「情報セキュリティ基本方針」を定め、全社的な情報セキュリティ対策の統制とリスク管理を行っています。従業員一人ひとりに情報セキュリティを徹底するための教育に注力するとともに、サイバー攻撃に対する防御・検知機能のさらなる強化を図るべく必要な環境整備を行っています。

リスクマネジメント体制図



## 事業などのリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下の通り特定し、各種の対応策を講じることによってリスクの低減に努めています。

リスク項目	リスク概要	対応策
①景気の悪化	景気の悪化により、国内製造業の設備投資が著しく落ち込むリスク	成長分野の開拓・拡大に注力するほか、国内収益への依存割合を減少させるべく海外事業の強化等に取り組む。
②為替変動	大幅な為替変動(円高)により、競争力が低下したり、連結財務諸表作成時の円換算に伴い当社グループの経営成績に影響を及ぼすリスク	外貨建て取引にあたっては、経済動向を注視しつつ、為替予約などにより、為替変動リスクの低減を図る。
③地政学リスク	事業展開国や地域における政治・経済情勢の悪化、テロあるいは紛争などの発生により対応コストの発生や事業活動が制約されるリスク	海外グループ会社と常時情報連携を図り、適切なモニタリングを実施する。
④他社との競合・競争	競合他社との品質・性能・価格等における競争が収益を圧迫するリスク	成長分野を中心に研究開発への積極的な予算措置を講じるとともに、コア技術を中心とした知的財産権の確保などを通じて、競争力の維持・向上に努める。
⑤材料・部品等の調達	半導体をはじめとする材料部品の供給の逼迫や遅延、および購入価格が高騰するリスク	複数購買先の確保や代替部材の検討、グローバル調達などにより安定した原材料調達に努める。
⑥製造物責任	製品の品質に関する重大な事象が発生した場合、対応のための費用、顧客への損害賠償などが発生するリスク	製品を生産する際、製品の評価試験、デザインレビュー(DR)、出荷前検査、受入検査等を行い、製品の品質維持と向上に努める。
⑦人財の採用・確保と育成	事業環境の変化などにより必要な人財の確保と育成が十分に行われなかった場合、事業活動に支障が生じるリスク	国内大学などへのリクルート訪問と就職セミナーの開催、インターンシップの実施などを積極的に行うとともに、中途採用により専門人財の拡充を図る。
⑧情報セキュリティ	事業活動の基盤となるシステムの予期せぬ故障、想定を超える不正アクセス、コンピュータウイルスへの感染などにより、当社の社会的信用が低下するリスク	事業活動上、機密情報や個人情報を保持し、これらを適切に管理するための体制整備、セキュリティ対策、従業員への定期的な研修を実施し、未然防止に努める。
⑨取引先の財務状況悪化	取引先の財務状況が著しく悪化し、売掛債権の回収が滞り、当社グループの経営成績とキャッシュフローに影響を及ぼすリスク	取引先の経営状態や信用状況に関するモニタリングを徹底し、状況を踏まえて機動的な与信管理を実行する。
⑩パンデミック	新型コロナウイルスの再拡大や他の感染症の拡大により、国内・海外の生産活動および販売活動が停滞するリスク	平時の感染防止対策を徹底する一方、感染拡大時の対応マニュアルや在宅勤務・時差出勤などの就労制度を整備する。
⑪自然災害	大規模地震や台風等の自然災害により、生産設備への被害などが発生し、工場の操業や顧客への供給に支障が生じるリスク	BCPの策定、建物設備の耐震化、定期訓練の実施、食料や飲料水などの備蓄などにより、影響の極小化と早期復旧に努める。

# リスクマネジメント

## TCFD提言に基づく情報開示

### ■ 気候変動問題への対応についての基本的な考え方

チノーグループでは、気候変動をサステナビリティ経営上の最重要課題の一つと認識し、SDGsやパリ協定の長期目標に示された脱炭素社会への貢献に向け、幅広いステークホルダーとの協働を通して、気候変動に係るリスクへの適切な対応と成長機会の獲得に取り組んでいます。

2022年5月、当社グループは気候変動関連情報開示の重要性を踏まえてTCFD提言への賛同を表明しました。今後、これを契機に気候変動がもたらす事業へのリスクと機会についての分析と対応を一層強化するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の拡充を進めてまいります。

### ■ TCFD提言に沿った情報開示

#### 1. ガバナンス

当社グループのサステナビリティ経営に関わる基本方針や重要施策等を検討・審議する組織として、2022年1月に代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置しました。当会議では、「気候変動への対応」をサステナビリティ経営の最重要課題(マテリアリティ)であることを経営層全員で共有し、その実行計画の策定と進捗レビューを行っています。また、この課題に対するミドルアップの検討・提言を行う機関として、脱炭素市場に向けたマーケティングとソリュー

ション提案を担う「脱炭素化プロジェクト」と気候変動対応を中心にマテリアリティに対する業務活動の深化を担う「CSR推進プロジェクト」を設置しています。

取締役会は、「サステナビリティ推進会議」で審議された内容の報告を受け、活動の基本方針および重要施策等についての監督を行っています。

(サステナビリティ推進体制の詳細は、p43をご参照ください)

#### 2. 戦略

当社グループは、気候変動に伴うリスクおよび機会を事業戦略上の重要な要素の一つと認識し、2℃以下シナリオを考慮したリスク・機会の抽出と対応策の検討・策定を進めています。

その結果、移行リスクとしてカーボンプライシング(炭素税)の導入および価格上昇による製造コストの増加、物理的リスクとして異常気象の激化による自社拠点を含むサプライチェーンの操業停止・停滞がとりわけ事業活動へ大きなインパクトを及ぼすことが想定されます。

一方、脱炭素社会への動き、とりわけ水素利活用の進展とモビリティの電動化および再生可能エネルギーの需要拡大等が、当社グループの技術を活かした課題解決・販売拡大の機会であると捉えています。

なお、事業に及ぼす財務影響度については、現時点では定量評価が難しいため大・中・小の三段階で、定性的に把握しています。今後は継続的にシナリオ分析を進めることで財務影響度の精度を高めながら気候変動に伴うリスクと機会への対応力を強化し、当社グループのサステナビリティ経営のレベルアップに努めてまいります。

### 主要なリスク・機会および当社の対応方針

主要なリスク・機会		事業・財務への影響度	当社の対応方針	時間軸
リスク	炭素税等の導入および価格上昇による製造コスト増	大	カーボンプライシング政策動向のモニタリング	長期
	GHG排出量削減の政策強化		再生可能エネルギーの導入・拡充	中期
	異常気象の激化による操業停止や原材料供給網の寸断	大	省エネ効率の高い製造設備への更新	長期
	環境配慮型原材料・資材への切替えによる調達コスト増		災害発生に備えたBCP対策の高度化	中期
	排出量削減の取組み遅延によるステークホルダーからの信頼低下	小	調達・ロジスティクス対策の強化	短期
	環境配慮型原材料・資材への切替えによる調達コスト増	中	環境配慮設計および生産工程の整備による省エネ・低コスト化	中期
機会	水素社会の実現に向けた顧客企業の技術・製品開発の進展	大	ロードマップに沿ったカーボンニュートラルの推進	長期
	モビリティ関連産業における電動化の進行	大	水素利活用技術の高度化(製造、貯蔵、運搬、使用)に資する技術・ソリューションの開発と新市場の開拓	長期
	再生可能エネルギーの主力化の進行	中	顧客ニーズを捉えた専用製品・システムの開発	中期
	省エネニーズの増大		関連技術・ソリューションの開発と新市場開拓	長期

### 3. リスク管理

当社グループでは、リスク管理の統轄機関として「リスクマネジメント委員会」を設置しています。「リスクマネジメント委員会」は、代表取締役社長を委員長として、リスク対応方針の策定や環境課題を含めた全社経営リスクの継続的な識別と評価を行い、優先順位をつけて絞り込んだ重要リスクへの対策を決定するとともにその進捗状況をモニタリングしています。

上記重要リスクのうち気候変動に関連したリスクについては、その時間軸や規模の特殊性を踏まえて「サステナビリティ推進会議」の中でより詳細に検討を行い実行計画に落とし込み、その進捗状況を「リスクマネジメント委員会」と共有化の上、最終的に取締役会へ報告しています。

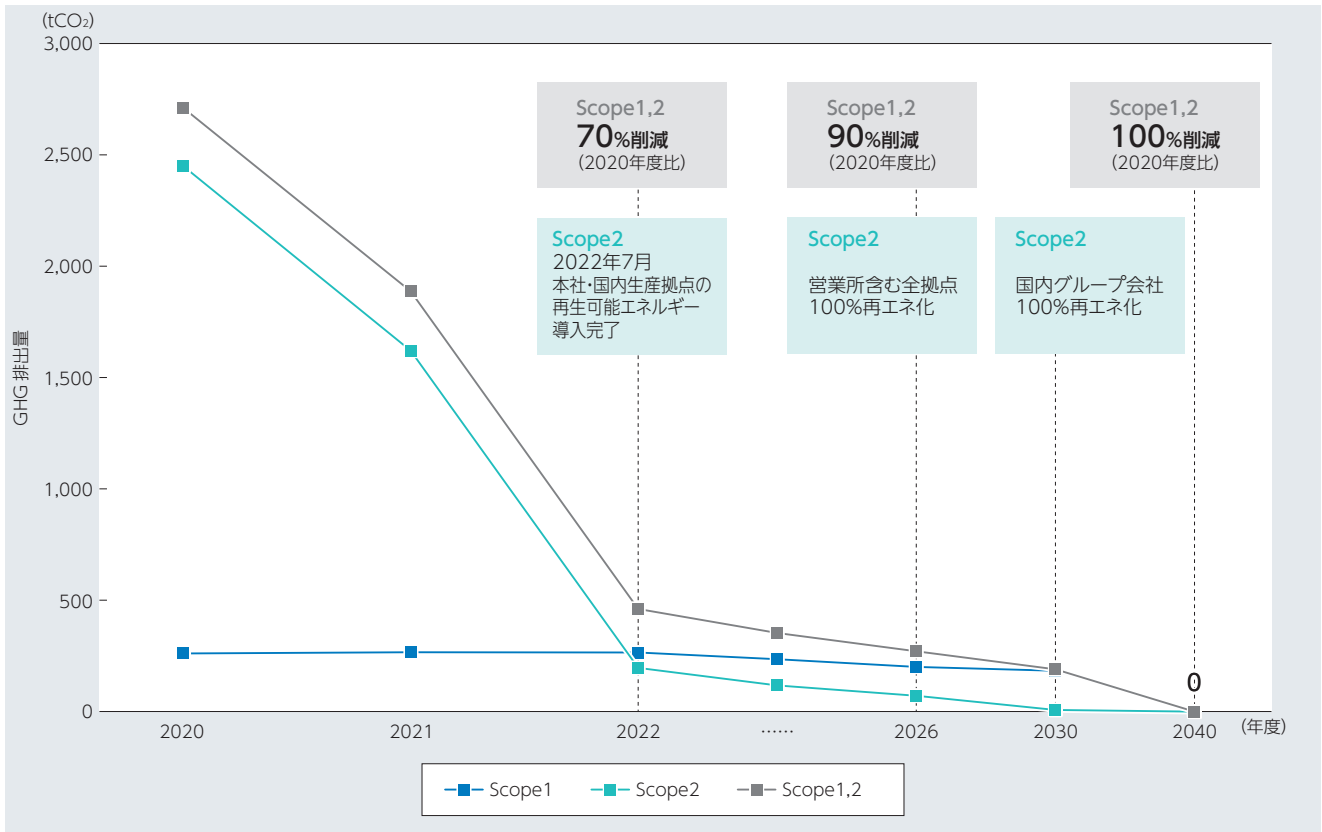
### 4. 指標と目標

当社では、Scope1,2 について「2026年度のGHG排出量実質ゼロ」「2040年度のGHG排出量完全ゼロ」という中長期目標を設定し、目標達成に向けて各種の取組みを進めています。

具体的な取組みとして、2022年7月までに本社および国内主要生産拠点の購入電力を100%再生可能エネルギーに転換しました。これにより、2020年度比で70%、年間約2,300tの温室効果ガス排出削減を見込んでいます。

今後は、連結子会社を含めたグループ全体の指標および目標の策定、Scope3（当社の事業活動に関連するサプライチェーン全体を含めたGHG排出量）のデータ収集および削減対策の取組みに精力的に取り組んでまいります。

事業活動のカーボンニュートラルに向けたロードマップ (GHG排出量実績値、目標値)





# サステナビリティマネジメント

## サステナビリティ基本方針

チノグループは、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントに努めながら、事業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献するとともに、私たち自らの「持続的な成長」と「企業価値の向上」を実現することを目指します。

### 重要課題領域

#### 地球環境・エネルギー課題解決への貢献

事業活動の全過程において、CO<sub>2</sub>排出量の削減、廃棄物の削減と再利用の推進、生物多様性の保護に取り組むとともに、環境問題解決型の製品・ソリューションを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

#### すべてのステークホルダーとの共生・共栄

正確で明瞭な情報開示に努めながら、顧客・取引先、従業員・株主・投資家、地域社会など、すべてのステークホルダーとの対話を尊重して相互信頼の絆を強め、協働でさまざまな社会課題の解決に取り組めます。

#### 誠実で公正な企業活動の実践

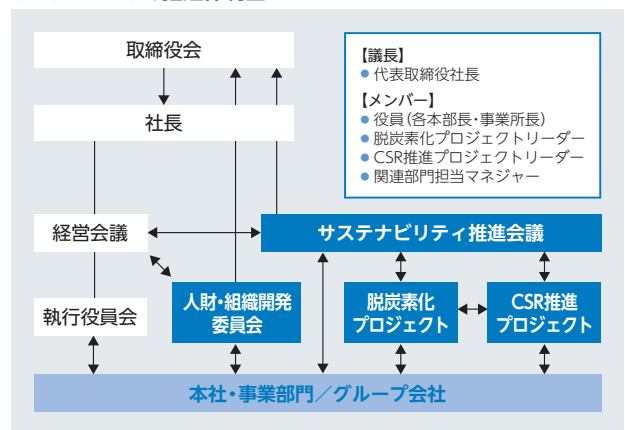
コーポレートガバナンスの高度化、あらゆる法令や規則の厳格な遵守、リスクマネジメントの強化などを通じ、誠実で公正な企業活動を遂行することによって、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

#### 特長ある技術による安心と感動の提供

変化を的確に捉え、市場のニーズに適合した安全・高品質かつ特長ある製品・サービスを提供するとともに、製品に関する情報提供を適切に行い、顧客のさらなる満足と感動を確保できるように努めます。

## サステナビリティ推進体制

### サステナビリティ推進体制図



#### ■ サステナビリティ推進会議

2021年12月から社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置しています。

同推進会議では、グループ全体のサステナビリティ活動に関する方針の策定、方向性の議論や取組み状況のモニタリングを行っています。

#### ■ サステナビリティ企画室

サステナビリティ経営の推進に向け、今後さらなる全社的な取組みを促進するため、2023年4月1日付で経営管理本部内に「サステナビリティ企画室」を設置しました。

#### ■ 人財・組織開発委員会 (P53へ)

#### ■ 脱炭素化プロジェクトチーム

脱炭素市場に対するマーケティングと関連するさまざまな課題解決に向けた新製品・サービスを提供するため、2021年2月から「脱炭素化プロジェクトチーム」を設置しています。

当社グループの技術を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することにより、自らの社会的責任と持続的成長を果たしてまいります。

#### ■ CSR推進プロジェクトチーム

全従業員のサステナビリティ意識向上と活動を加速させるため、2021年5月から「CSR推進プロジェクトチーム」を設置しています。当プロジェクトは全社横断型の組織として、各部門から集められた約20

名のメンバーで構成され、拠点・部門ごとにCSR活動や啓発活動を行うとともに、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)のアップデートや具体指標の設定に関する原案策定の討議を行っています。

## ステークホルダーとの関わり

企業が持続的成長を実現するためには、自然・環境保護はもとよりさまざまなステークホルダーに対して企業の社会的責任を果たしていくことが不可欠です。当社グループは事業活動を通じ、ステークホルダーからの期待と要請に積極的に応えることで、社会との共生を図っていきます。

### ステークホルダーとの関係図

ステークホルダー	CSR活動方針	コミュニケーションの機会
お客様	お客様の抱える課題を認識し、安全で価値ある製品・サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常的な取引の場</li> <li>● 展示会</li> <li>● お客様製品相談室</li> </ul>
株主・投資家	公明正大な経営を実践し、安定的かつ継続的な利益還元を行うとともに、正確な企業情報を積極的に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年次株主総会</li> <li>● 株主懇談会</li> <li>● 事業報告書</li> </ul>
従業員	安全な職場環境の確保と従業員一人ひとりの能力向上の機会を積極的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 階層・職能別研修</li> <li>● 安全衛生委員会</li> </ul>
地域社会	社会の一員として、事業活動を行う地域の期待に積極的に応える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビオトープ開放</li> <li>● 実験教室</li> <li>● 職場体験学習</li> </ul>
お取引先	持続可能な調達に向け、お取引先との良好な関係を保ち、公平・公正な取引を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常的に共栄できる取引の場</li> <li>● 資材取引先会議</li> </ul>
行政・業界団体	行政との協働ならびに業界団体とのパートナーシップなどを通じてCSR活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 反社会的勢力排除運動への参加</li> <li>● 外部団体への参加</li> </ul>

## サステナビリティの社内浸透

サステナビリティ経営の推進には全従業員が方針およびその考え方を理解し、常に意識しながら事業活動を行うことが重要です。

社内においては、説明会の実施や定期的な情報誌の発行、社内ポータルサイトでのリアルタイムな情報発信などの活動を行っています。

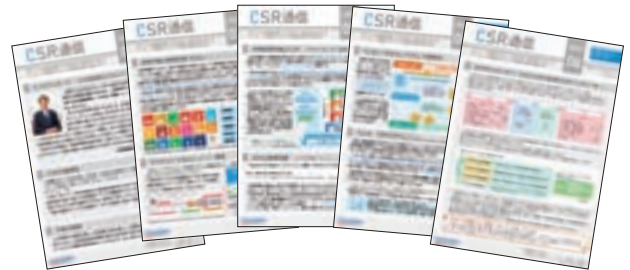
### CSR研修・説明会の実施

あらゆる階層でサステナビリティに関する理解を深め、その取組みを加速させていくために、内部研修を実施しています。



2023年度 新入社員研修の様子

### 「CSR通信」の発行(月1回)



### 社内ポータルサイトの運営



# 環境への取組み

## 基本的な考え方

当社は統合マネジメントシステム(IMS)に統合されているISO14001:2015の要求事項を遵守し、トップマネジメントが掲げる6つの「環境方針」と「企業価値を一層高めていくために、社会貢献・社会的責任の遂行等の経営課題に対して具体的な目標に基づいたCSR経営を推進する」という今年度の「経営施策」を受けて、当社の企業活動が、地球環境に対する国際社会共通の目標(SDGs)に、直接的・間接的にどのように貢献できるかを従業員全員が意識して活動を進めてまいります。

### 環境方針

#### 1 地球温暖化の防止

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進による、温室効果ガスの削減に取り組みます

#### 2 環境イノベーションの促進

温度ソリューションの提供を通じた環境上健全な産業の促進に取り組みます

#### 3 資源の有効活用

グリーン調達と3R(Reduce Reuse Recycle)の取組みによる資源生産性の向上に取り組みます

#### 4 自然との共生

水、土壌、大気のプロtectionと生態系回復による生物多様性の保全に努めます

#### 5 地域との調和

地域・社会貢献活動の実施による、社会の持続可能な発展への寄与に努めます

#### 6 順守と改善

環境関連法令の順守および環境マネジメントシステムの継続的改善による、地球環境負荷の軽減に努めます

## 環境活動の方針

トップマネジメントが掲げる「環境方針」と今年度の「経営施策」、およびそれらから設定された環境指標を「方針展開」として各職場に掲示および社内文書管理システムに掲示して全従業員に公知し、日常の事業活動、PDCAサイクルの監視活動を行っています。

## 重要課題と対応策

### ■ GHG排出量(Scope1,2)削減

#### 省電力領域

事業活動によって生じるGHG排出量を削減するため、2040年にScope1,2を完全に0とする目標を掲げて取組みを進めています。

2022年までの取組みとして、国内主要拠点の購入電力を再生可能エネルギーに切り替えました(P42参照)

併せて事業所や生産設備の省エネルギー対応を進めるとともに、電力以外の削減についても着手してカーボンニュートラルに向けた取組みを加速させてまいります。

### ■ 廃棄物の削減(ゼロエミッション)

当社はゼロエミッションの定義を「最終処分量(最終処分量/廃棄物等総発生量)を1%未満」と定め、廃棄物の最終処分量削減のための活動およびリサイクル活動を推進しています。

目標達成に向けて取引先との輸送梱包箱の再利用やユニホームの回収・リサイクルなど、各拠点で廃棄物の発生抑制、資源の効率的な利用、製造・出荷梱包工程での省資源化に取り組んでいます。

これらの活動の結果、2022年度最終処分量率は1.45%となりました。

### ■ 製品含有化学物質 管理対応率

当社では、国内外の環境法規制に対応すべく、化学物質についての情報収集に努めています。また、お客様に安心・安全に製品を使用していただけるよう、管理対象物質を定め、設計開発段階の設計審査会で製品に関する化学物質情報を専用のデータベースへ登録・管理し、お客様のニーズに応じて情報提供を行っております。

### ■ 主要取引先のグリーン調達ガイドライン要請率

当社で定めた「グリーン調達ガイドライン」について、主要取引先にご理解いただけるように努め、取引先との協力体制を強化した上で、資材調達活動を進めてまいります。

## 環境への取組みと実績

### ■ 太陽光発電システムの設置

太陽光発電システムを山形事業所(2013年～システム容量732kWh)と藤岡事業所(2014年～システム容量40kWh)に設置しております。年間約260tの温室効果ガス排出削減に貢献しています。

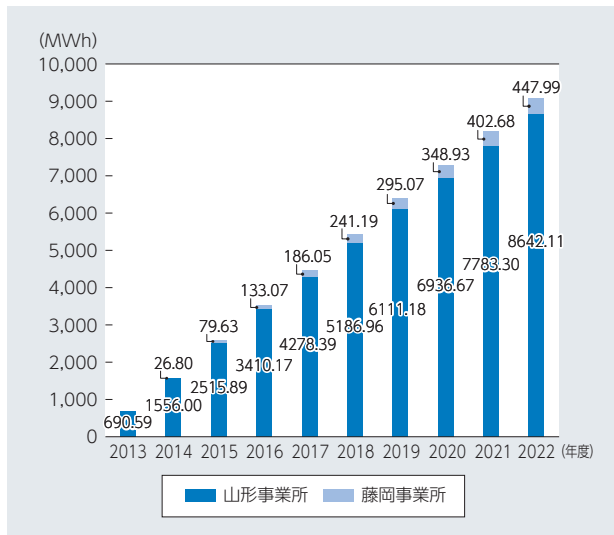


山形事業所 2013年設置 システム容量732kWh



藤岡事業所 2014年設置 システム容量40kWh

### 当社太陽光発電所の発電量実績(累積)



### ■ 自然との共生…生物多様性保全

『チノービオトープフォレスト』による里山景観の再生と生物多様性保全の推進(P49～50)

- 群馬大学環境化学研究室との、ビオトープ協働モニタリング調査
- 在来種の植栽、藤岡市天然記念物「ヤリタナゴ」の保護

### ■ 地域との調和…地域・社会貢献

地域貢献、自治体等への協力の推進

#### 藤岡事業所

- 群馬県「環境教育等の体験の機会のある場(県認定第一号)」として、「チノービオトープフォレスト」を活用した環境教育の機会の提供
- 野球グラウンド、テニスコートの開放による地元の少年野球チーム、ジュニアテニスクラブの活動のサポート

#### 山形事業所

- 国のJ-クレジット制度を活用した「やまがた太陽と森林の会」に参加、2022年度は250t-CO<sub>2</sub>の環境価値を購入
- 山形県産業科学館での展示ブースを常設展示

### ■ 順守と改善

#### ① 環境法令順守

順守義務違反はなく適正

#### ② 製品のRoHS適合

対象製品のすべてにおいてRoHS2適合

#### ③ グリーン調達

「チノーグリーン調達基準」における禁止化学物質は未使用であることを確認



# 環境への取組み

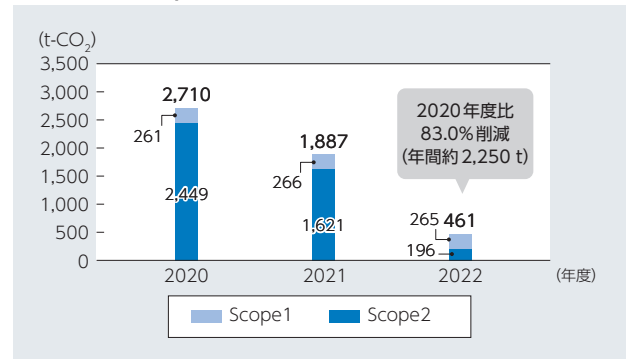
## 地球温暖化防止

### ■ GHG (温室効果ガス)の排出削減

地球環境のサステナビリティに貢献していくため、地球温暖化の原因となるGHG (温室効果ガス)の排出量をモニタリングし、削減に努めています。

2022年度までの取組みの成果としては、国内主要生産拠点(藤岡事業所、久喜事業所、山形事業所)と本社の電力を再生可能エネルギー化したことで、2020年比で83.0%(年間約2,250t)の排出量削減となりました。

GHG排出量(Scope1+2)推移



### Scope1 (燃料の使用に伴うGHGの直接排出)

2022年度 実績値		本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形
燃料使用量	ガソリン(kl)	94.31	0.13	79.44	12.39	1.10
	LPG(t)	12.93	0.00	0.00	0.39	0.04
	灯油(kl)	2.35	0.00	0.00	0.00	0.43
	軽油(kl)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
GHG排出量(t-CO <sub>2</sub> )		265.08	0.31	184.38	31.29	3.69

### Scope2 (電気の使用に伴うGHGの間接排出)

2022年度 実績値		本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形
電力使用量実績(MWh)	うち再エネ	4,882.57	620.22	143.12	1,554.59	1,344.45
	うち非再エネ	437.61	0.00	118.96	318.65	0.00
	再エネ率	91.8%	100.0%	16.9%	79.5%	100.0%
GHG排出量(t-CO <sub>2</sub> )		196.30	0.00	55.77	140.53	0.00

### Scope1+2

2022年度 実績値		本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形
GHG排出量(t-CO <sub>2</sub> )		461.38	0.31	240.15	171.82	3.69

### Scope3 (Scope2を除く、その他の間接排出)

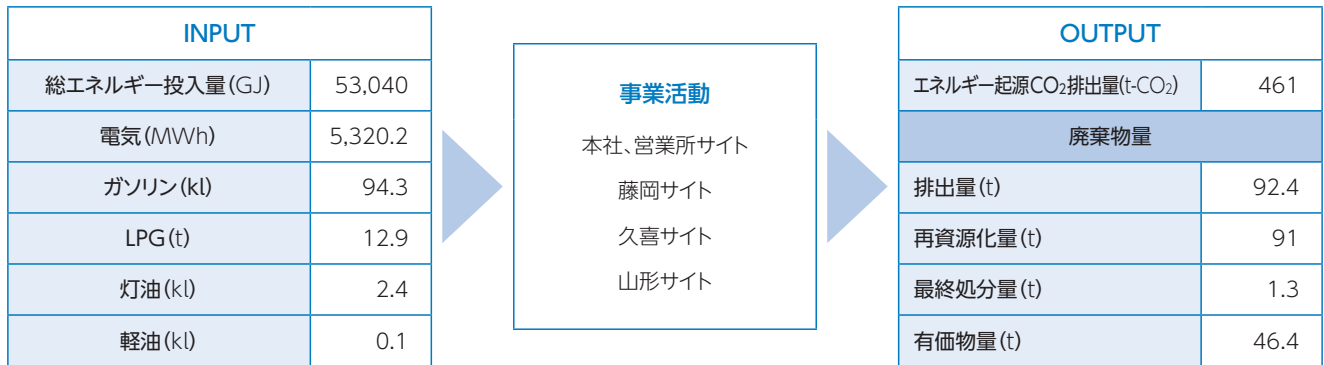
Scope3については、データの収集体制の構築を鋭意進めています。  
Scope1、2と併せて、サプライチェーン全体のGHG排出削減に向けた取組みを精力的に展開してまいります。

### ■ フロン類の漏洩防止

フロン使用機器の適正な使用と監視を継続しています。

2022年度 実績値		本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形
算定漏洩量(t-CO <sub>2</sub> )		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## マテリアルバランスデータ



### 廃棄物削減

廃棄物排出量、最終処分量の抑制・監視 および 再資源化率の監視						
2022年度 実績値	本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形	
排出量 (kg)	92,368	9,606	3,976	23,159	21,531	34,097
最終処分量 (kg)	1,344	259	242	0	30	813
再資源化量 (kg)	91,025	9,347	3,734	23,159	21,501	33,284
有価物量(kg)	46,390	945	0	45,300	145	0
産廃リサイクル率	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%
一般廃リサイクル率	93.3%	91.1%	93.9%	100.0%	—※	88.3%
最終処分率	1.45%					

※久喜事業所の一般廃棄物は、産業廃棄物の集計に含んでいます。

### 水資源の使用量の監視

2022年度 実績値	本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形	
水使用量(m <sup>3</sup> )	39,919	1,728	—※	32,288	2,460	3,443
上水(m <sup>3</sup> )	8,641	1,728	—	2,795	2,460	2,136
地下水(m <sup>3</sup> )	30,800	0	—	29,493	0	1,307

※支店・営業所は微量のため測定対象外

# チノービオトープフォレスト

自然、生物との共生、そして地域社会とのコミュニケーションの象徴として

## チノービオトープフォレストの概要

自然環境の保護や生物多様性への取組みのシンボルとして、また地域社会とのコミュニケーションの拠点として藤岡事業所内にビオトープを整備しました。

約11,000m<sup>2</sup>の土地に、クヌギ・コナラ・シラカシなどの雑木林を整備し、池や小川といった水辺を設け、丘や谷を造成することで、開設から12年が経過した現在では多様な生き物が息息する場所になりました。

また、桜の開花時期やアジサイの見頃、紅葉の時期には定期的に一般開放を実施し、四季を通じて近隣の皆様にお楽しみいただいています。

さらに地域周辺で絶滅の危機に瀕しているヤリタナゴやアサザ、ササバなどの生き物を群馬大学や保護団体などと連携しビオトープで保護する取組みも行っており、地域の生き物の保全場所として重要な役割を担っています。

今後もビオトープを通じて地域社会とのつながりを大切にしたい取組みを続けて、社会全体のサステナビリティに貢献していきます。



## ビオトープフォレストの活用

### ■ 地域とのつながり、子どもたちの環境学習の場として

地元小学校の児童(約100名)に、年4回ビオトープを訪れ、ガイドツアーや探検クイズといった楽しみながら学べる「ネイチャーゲーム」や、外部から招いた専門家の方による本格的な昆虫解説などを通じて、季節による自然環境の変化などを学んでもらっています。

2019年から小学校の年間行事予定に組み込まれ、4年生の恒例行事として定着しています。



ネイチャーゲームの様子

昨年度は4年生のほか1年生と2年生もビオトープを訪れ、どんぐり拾いやビオトープマップ作りなどが行われ、それぞれの年齢に応じた学びの場として活用されています。

また、地域社会で子供たちの学びをサポートする取組みである「コミュニティスクール」に参画し、当社社員が小学校で出前授業を行い、ビオトープでの環境学習に興味や関心を持つきっかけを提供しており、小学校との連携がさらに深まっています。

### ■ 社員同士のコミュニケーションの場として

ビオトープでは原則として外から生き物は持ち込まず、生き物の増減は自然遷移にゆだねる管理を行っています。しかし、繁殖力の旺盛な外来種などは適切なタイミングで駆除を行う必要があり、継続的なモニタリング調査に基づく駆除作業を実施しています。

今般、外来種のヌマエビが繁殖し、メダカの卵を捕食してしまう恐れがあることから駆除を行いました。駆除活動には社員とその家族、約30名が参加し、作業を通じて環境問題を考える機会になりました。

また、藤岡事業所では新入社員を対象にビオトープ研修を実施しており、ビオトープ内を歩き回り、グループワーク形式で丸一日かけて「ビオトープを語る人」を育てています。

研修で学んだ知識を活かす場として、新入社員は小学生の環境学習のガイド役を務めています。これによりビオトープへの理解をさらに深めるとともに、環境問題や社会貢献等を自分事として考える機会となっています。



新入社員向けビオトープ研修

### ■ 環境指標調査の継続と自社製品による環境計測

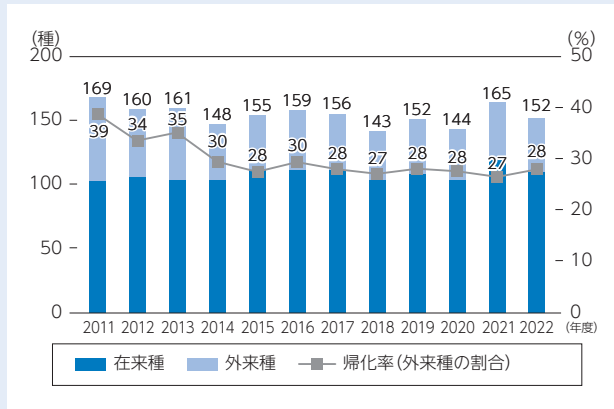
群馬大学と協働で、ビオトープの造成段階から植物相モニタリング調査を継続しています。

2022年度の調査では、ビオトープフォレスト内に在来種110種、外来種42種の計152種の生育が確認され、総数に占める外来種の割合を示す帰化率は約27.6%で推移しています。

また、2021年から2022年にかけて、樹高3m以上の樹木597本を対象に、樹高と幹周を計測する毎木調査を実施しました。今回の調査において最大樹高は21.4m、最大幹周は44.0cmが確認され、5年前の調査と比較すると、それぞれ1.7倍、1.5倍と大きく生長していることが確認されました。

これらの調査は今後も定期的を実施し、ビオトープを育成・管理していく指標としてさらなる活用を進めていきます。

### 在来種と外来種の推移



さらに、工場敷地内の気温・湿度および、ビオトープ内の気温・地温・水温・湿度・日射量などの計測に自社の製品やソフトウェアを活用しております。計測した情報は群馬大学との協働研究でビオトープの生長解析などに用いる基礎データとして活用します。



### 受賞歴

- 2022年11月 (公社)環境生活文化機構  
「持続可能な社会づくり活動表彰(生物多様性保全活動賞)」を受賞
- 2019年10月 経済産業大臣  
「全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞」を受賞
- 2018年9月 群馬県  
「環境教育等における体験の機会の場」に認定
- 2016年10月 関東経済産業局長  
「緑化優良工場等関東経済産業局長賞」を受賞
- 2014年8月 関東地域づくり協会/日本生態系協会  
「関東水と緑のネットワーク拠点百選」に選定
- 2013年11月 日本緑化センター会長  
「緑化優良工場等日本緑化センター会長賞」を受賞



2022年11月、環境省が後援する公益社団法人環境生活文化機構が主催する「持続可能な社会づくり活動表彰」において、チノービオトープフォレストが、生物多様性を保全するための優れた活動を実施しているとして、地元大学との共同研究や地域の小学校との環境学習等、ビオトープを活用した自然環境学習活動が評価され、「生物多様性保全活動賞」を受賞しました。今後も引き続き、豊かな自然環境の保護・保全活動に努め、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### ■ 今後の取組み(ビオトープが目指すところ)

ビオトープはJR線、国道、住宅街に隣接しており、面積的な拡張は困難な状況にあります。このような立地をポジティブに捉え、地域周辺を巻き込んだ活動を検討しています。

具体的には越冬のため長距離を移動する蝶「アサギマダラ」が好むフジバカマの育成に取り組んでいます。

フジバカマは「秋の七草」の一つで古くから親しまれてきた植物ですが、現在は準絶滅危惧種に指定されています。群馬大学と連携し、産地を特定した上で種子を譲り受け、苗の育成に取り組んでいます。

育成した苗を近隣住民へ配布し、ビオトープを中心としたコリドーを形成することで、たくさんのアサギマダラが集まる飛来地となるような広域的な活動を展開したいと考えています。



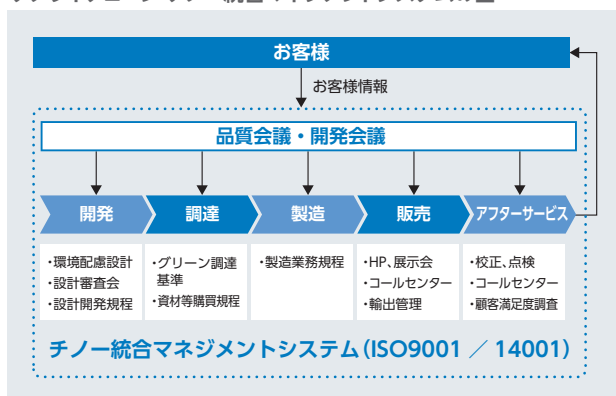


# お客様対応 ～安定した製品供給と適切な情報提供～

## サプライチェーンマネジメントの強化

資材取引先様とは法令を遵守した公正な取引を基本とし、お互いの発展を目指し信頼を持った取引を推進しています。その一環として、資材取引先会議を開催するなど、相互的なコミュニケーションの機会をつくり、情報を交換しています。また、環境への影響を最小限に抑える取組みとして近年注目が高まるグリーン調達にも積極的にご協力いただき、環境に配慮した企業活動に参画していただいております。今後、グリーン調達やCSR調達といったサプライチェーンマネジメントについて、当社は環境に対する意識付けの観点から重要活動と捉え、システム構築を順次行っていくことでマネジメントのさらなる強化を図っていきます。

### サプライチェーン チノー統合マネジメントシステムの図



## 製品の品質・安全性の確保と安定的供給

当社はお客様に高品質かつ安全性を確保した製品を安定的にご提供するために以下の活動について重点的に取り組んでいます。

### ■ 顧客満足度調査

機能、性能、品質、情報、対応についてお客様へヒアリングを行い、全社・生産事業所別・製品別に顧客満足度調査を実施しております。顧客満足度調査で得られた結果を度数として表し、全社の数値目標として取り組んでおり、評価していただいた調査内容とコールセンターへいただいた意見を合わせ社内品質会議でフィードバックを行います。それをもとにPDCAを回し、新製品への要求事項、製品の改善改良、カタログ、取説、ドキュメントなどの改定を常時行い安全性の確保と安定的供給を実施しています。

### ■ 対象協力企業の監査

当社は常にお客様に満足いただける製品を安定的に提供することを優先し生産活動を推進しています。そのためには当社の製品を構成する部品や部材は、資材取引先様から品質面、納期面ともに安定したものでなければなりません。多数の取引をしている中で、当社は品質の維持あるいは向上を目的とした資材取引先様への監査を実施しております。毎年、監査計画を立案し、計画を100%達成するよう今後とも品質活動を継続していきます。

## 顧客コミュニケーション

当社は、顧客コミュニケーション強化の取組みとして、積極的な展示会出展、ウェビナー配信を実施しております。お客様への丁寧なヒアリングと、幅広い製品知識によって、お客様一人ひとりのニーズに寄り添ったご提案をしています。今後も双方向的なコミュニケーションを通じた信頼関係の構築を目指すとともに、お客様にとって付加価値の高い製品・サービスを創出していきます。

### ■ 展示会参加出展

#### サーモテック2022

放射温度計や熱画像カメラ、計装モジュール、グラフィックレコーダなど展示し、工業炉の省エネルギー・省力化を支援する製品・技術を紹介しました。



#### インターフェックスジャパン

医薬品流通の温度管理、保管時の温度マッピングについて製品・技術を紹介しました。



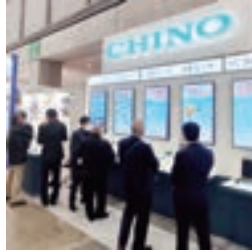
#### INTERMEASURE 2022

当社ブースに記録計・調節計・無線センサ・放射温度計などセンサ・機器を展示、BLUEEDGE(4社協業事業)展示コーナーに水電解評価装置、水素センサなど水素社会実現に向けた製品を展示しました。



## 第2回グリーンファクトリーEXPO

水電解評価装置、FC評価ホルダ、水素ガスセンサ、ペーパーレス記録計、無線電力モニタを展示し、環境負荷の低減・省エネルギー化に向けた製品・技術を紹介しました。



## FC EXPO 2023

水電解評価装置、リバーシブルPEM評価装置、FC評価ホルダ、水素ガスセンサ、無線電力モニタを展示し、水素の製造・輸送・貯蔵や燃料電池の開発・製造に向けた製品・技術を紹介しました。



## 本社・熊野町スタジオよりウェビナーの配信

当社製品のお客様、メールマガジン登録者、および当社ホームページご利用のお客様に対し、2023年春に「知っておけばよかったPID」のウェビナーを発信いたしました。今後も、お客様のニーズに応じて発信していきます。



## 充実したフォローサービス体制

当社では、製品の納入後もお客様が安心してご利用いただけるよう、故障・修理等の製品に関する問い合わせをはじめ、現場での困りごとに対応するためのさまざまなサービスと充実したフォロー体制を整備しています。

### ■ お客様製品相談室(コールセンター)

コールセンターでは、お客様からの電話・Webサイトからいただいたお問い合わせに対し、「迅速・コンパクト・わかりやすく」をモットーに、常にお客様の助けになることを心がけた対応をしています。

お客様からのお問い合わせは、製品の選定、仕様の確認、価格の問

い合わせ、トラブル相談等多岐にわたっており、いただいた情報は営業、製造、品質等の関連部門に逐次配信し、お客様のご要望に沿った対応になるよう努めています。お客様が抱えるお困りごとの解決に加え、SFA・社内データとのシステム連携の強化といったDX推進を実施し、対応の迅速化による顧客接点のさらなる拡大を目指し、これからもお客様満足度の向上に取り組んでいきます。



### ■ Webコンテンツの継続的な拡充

オンライン上にてお客様・ステークホルダーの皆様との関係構築を促進するために、リアルタイムな情報発信をWebサイト・ウェビナー等にて実施しています。Webサイト上では、

- 製品／サービス情報の拡充
- IR、サステナビリティ活動の定期的な開示
- 電子ブック等のデジタルツール導入による視認性の向上

等、利便性の向上・役立つ情報の提供強化のためにWebサイトリニューアルを逐次実施し、さらなるWebコンテンツの継続的な拡充を行います。

### ■ 校正サービス

ものづくりには計測は不可欠であり、また近年は「安全・安心」に関する計測の重要性が増してきています。計測値の信頼性を担保するには計測器を「校正」し、国家標準にトレーサブルであることを証明する必要があります。当社は計測器メーカーとして長年培った計測のノウハウを生かし、お客様がお使いの各種センサや計測機器が常に精度管理され、適切な状態で稼働できるよう点検・校正サービスを提供しています。

今後さらに充実した校正サービスを通して、お客様にとって安心・安全をご提供していくとともに、より長く製品を使っていただくことで社会全体のサステナビリティに貢献していきます。

# 人財活躍への取組み

## 基本的な考え方

産業構造や社会経済は、グローバル化、デジタル化、脱炭素化の急速な進展により目覚ましく変化しています。当社グループはこうした社会課題の変化を成長・拡大の機会と捉え、水素利用技術、半導体・電子部品、次世代電池、新素材、あるいは医療医薬・食品管理、ロジスティクス等の市場を重要マーケットと位置づけ、安心・安全なサステナブル社会の実現にお応えすることで企業価値の向上を目指します。2026年をターゲットとする中期経営計画では、事業計画を達成しさらなる成長を支える力の源である人財の育成と組織力の強靱化を推進するため、当社グループの経営ビジョンである「共創、特長、信頼」に連動した人事戦略として次の3項目を掲げています。

- 経営ビジョンを実践するプロフェッショナル人財の確保と育成
- 組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備
- 公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度再構築

### ■ 人財・組織開発委員会

経営戦略と人財・組織戦略が緊密に連動した人的資本経営を推進するため、2022年10月に社長を委員長とし執行役員が委員を務める人財・組織開発委員会を設置しました。委員会では、人財マネジメントシステムの全体像を俯瞰した上で、これからの人事諸制度のあり方や、人財育成、エンゲージメント向上策などの重要な人事施策の方針検討、決定および進捗状況の確認を行い、企業価値の向上に資する人事戦略を推進しています。

### ■ 人財育成方針

当社グループは、「人」こそ最大の財産であり「人財」の意欲・能力の向上と役割の発揮が企業の持続的成長を支える源と考え、「一人ひとりの個性を尊重し強みを活かすこと」「自己成長に向けて努力・研鑽する社員を支援すること」「成果に正しく報いること」を基本方針として人財育成に取り組んでいます。

#### 目指す人財像

<b>創る人</b> 自ら考え、迅速に行動し、やり抜くことで、価値を創造することのできる人財	<b>担う人</b> 変革に挑む強い意志を抱き、自己の使命の実現に情熱と責任感を持って臨む人財
---	--

人財要件

成長意欲	高い倫理観	自律性	俊敏性
突破力	協調性	専門知識・スキル	

## ダイバーシティの推進

当社グループは「チノーグループ ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を定め、性別・年齢・国籍・価値観・障がいの有無などの「多様性」を互いに尊重し、組織の強みとしてイノベーションと新しい価値の創出に繋げるための取組みを行っています。

### チノーグループ ダイバーシティ&インクルージョン宣言

私たちを取り巻く社会環境は大きく変化し、そのスピードもますます加速しています。そうした状況下において多様化する顧客ニーズや社会的課題に対して、企業が的確かつ柔軟に応えるためには、多様な個性を持つ従業員一人ひとりの可能性を最大限に発揮できる組織風土の確立が必須となっています。

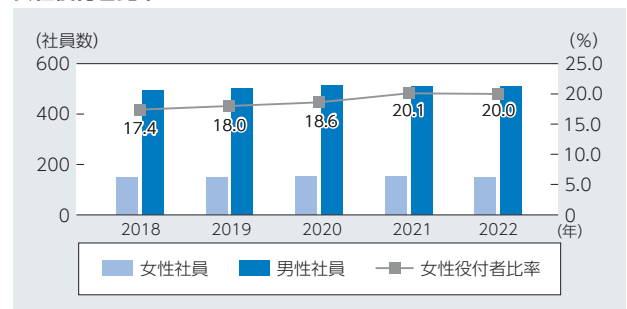
チノーグループは、経営ビジョンに掲げる3つのコアバリュー＝「共創・特長・信頼」に基づき、性別・年齢・国籍・価値観・障がいの有無などの「多様性」を互いに尊重し、組織の強みとしてイノベーションと新しい価値の創出に繋げていけるように、ダイバーシティ&インクルージョンに係る様々な取組みを推進してまいります。

代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男

## 女性の活躍推進

当社は、さらなる企業価値向上のためには女性の活躍が不可欠であると認識し、「女性活躍推進法」に基づき女性社員が継続的に活躍できるための行動計画を策定してさまざまな施策を展開しています。2023年3月末現在、女性社員の全体に対する比率は22.6%、女性役付者(主任以上+管理職)の比率は20.0%となっています。2026年度末までに女性役付者比率を30%以上とすることを目標として、女性の採用と育成・任用を積極的に推進していきます。

### 女性役付者比率



## 中途採用者管理職比率

当社は優れた専門知識・スキルや豊富な経験を保有するキャリア人材がさまざまな部門で活躍する組織の構築を目指し、キャリア人材の採用と管理職(部長・課長クラス)への登用を積極的に進めております。今後もキャリア人材の採用を行って組織活性化の一助とするとともに、中途採用者の管理職の割合を現状よりも引き上げる取組みを行ってまいります。

2023年3月末現在中途採用者管理職比率22.8%

## 障がい者雇用

当社は障がいを個性と捉え、障がいの有無にかかわらずお互いの個性や能力を補い合うための組織力、チーム力の向上を目指し、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。一人ひとりの持てる能力を最大限に発揮できるように職場環境の整備や、社内啓発活動、社内研修等を行い、多様性を互いに尊重する意識を醸成しています。

2022年度障がい者雇用率2.13%

## 男性育児休業取得率向上

当社は研修会の開催や啓発活動により、男性の育児休業取得を推進しています。管理職の「イクボス」(職場でともに働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、キャリアと人生を応援しながら、組織の業績も上げつつ、自らが仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと)推進、育児休業を取りやすい職場環境の整備に取り組み、真の意味での働き方改革、ワークライフバランスの実現を目指しています。

2022年度男性育児休業取得率70.6%

## 働き方改革・健康経営

### 環境整備方針

チノグループは、多様な個人が生き生きと安心して最大限に力を発揮できることが新たな価値創造の原動力になると考え、職場の安全と一人ひとりの心身の健康を守るとともに、多様な価値観とライフスタイルを尊重し、業務特性や状況に応じた柔軟な働き方の選択等を通

じて生産性の向上を実現する環境性を推進しています。



## 健康経営

すべての従業員が心身ともに健康で活力に満ち溢れて能力を発揮し、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を実現する企業となることを目指して、トップメッセージ「健康経営宣言」を発信しています。3つの重点施策の推進を通じ、健康診断受診率および再検診受診率100%の目標をはじめ従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

### 健康経営重点施策

1. 従業員一人ひとりの「健康リテラシー」の高度化
2. 従業員の家族を含めた健康管理と健康増進活動の充実
3. 働き方改革とワークライフマネジメントの実践に向けた環境の整備

	2023年度目標	2022年度実績
定期健康診断再検診の受診率	50%	37%

## 働きがいのある職場環境の整備

健康経営宣言に基づく健康管理と健康増進の啓発活動を推進してきた結果、健康企業宣言東京推進協議会より「金の認定」を受けることができました。また、従業員一人ひとりのキャリア自律を支援する研修や面接の機会の提供、働きがいを可視化するためのエンゲージメントサーベイの実施、勤務間インターバルやテレワークの導入等、ワークライフマネジメントの向上も進めており、従業員が生き生きと働く基盤づくりを推進しています。





# 人財活躍への取組み

## 勤務間インターバルの導入

すべての従業員の健康増進と、多様で柔軟かつ業務効率性の高い働き方の実現、およびワークライフバランスの向上に資する環境整備の一環として、勤務間インターバルを取り入れました。

従業員一人ひとりが日々の休息時間を意識して実践する取組みと位置づけ、規程で強制するのではなくあえてガイドラインとしました。

2022年度はインターバル時間を9時間として運用を開始。年度末の繁忙期にあってもインターバル時間を99%以上確保しました。

## 時間単位有休の導入

従業員のさまざまな事情に合わせた柔軟な休暇取得のため、時間単位年次有給休暇制度を導入しました。有給休暇を無駄なく効率的に取得できる本制度により、仕事とプライベートの両立推進を実現しています。

## 人財育成

### 次世代を担う人財の育成

事業継続性と企業価値の向上を目的として、マネジメント層を対象とした選抜型幹部候補者育成プログラムにより、経営マインドの涵養

と事業戦略スキル、人間関係構築力の修得を企図した次世代役員候補人材の育成を行っています。また、IoTやAIを活用したサービスの提供および社内業務改革などを牽引する人材を育成すべく、DX人材育成研修を実施しています。さらに、年代別のキャリアデザイン研修や個別面談の機会を設け、併せて、従業員が学びたい時にいつでも学べる仕組みとしてe-Learningを全社展開し、従業員一人ひとりの成長意欲とキャリア自律を後押ししています。

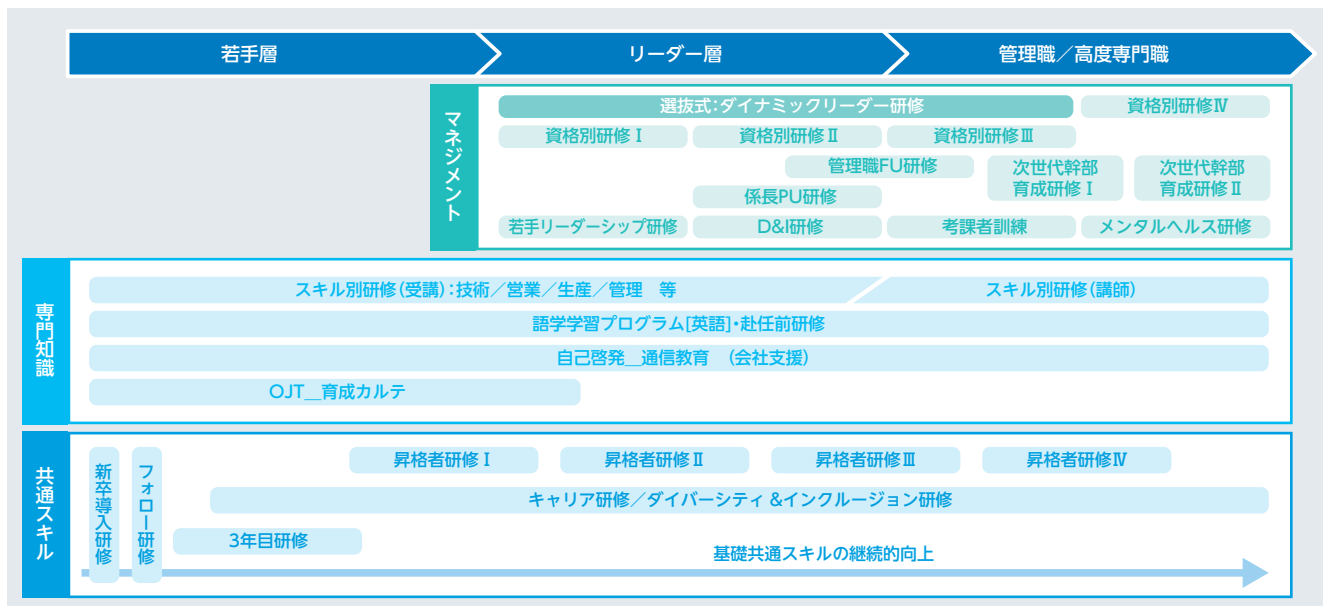
社員研修の拡充・平均受講時間

	2023年度目標	2022年度実績
1人当たりのトレーニング(能力開発)実施時間	9.5H	8.5H

## エンゲージメントサーベイの実施

従業員一人ひとりが生き生きと活躍し組織活力を向上させ、従業員と会社がともに成長・発展することによる企業価値の向上を目指すため、働きがいを可視化するエンゲージメントサーベイを導入しました。サーベイの結果に基づき組織内部で対話を重ね、改善行動を決めて展開するPDCAサイクルを回し、Well-Beingな職場環境の整備を進めています。

### 研修体系



# 社会貢献活動

## 地域社会への貢献

当社は、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念を具現化するものとして、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。活動を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を深めるとともに、社会課題の解決、SDGsの達成、そして持続可能な社会の構築に貢献していきます。



### ■ 青少年のための科学の祭典

子どもたちが科学の魅力を体験し学ぶことができる機会の創出を目的とした「青少年のための科学の祭典in山形」に参画し、主に小学生を対象とした工作教室を出展しています。



### ■ 板橋区立高島平図書館 科学実験教室・企業紹介展示

板橋区内の皆様へ当社の事業活動およびサステナビリティへの取り組みを発信するべく、図書館の夏期催事にて小学生向け科学実験教室と、企業紹介展示を実施しています。



### ■ 中学生職場体験学習 受入れ

中学生を対象とした職場体験学習に毎年協力し、社員証・名刺の作成や製造ラインでの作業等、当社の事業や仕事を体験しながら、社会人としてのマナー講習も実施し、仕事の楽しさや大変さ等を体感してもらいます。

### ■ その他取組み

藤岡事業所では事業所内の設備を活用し、野球グラウンドやテニスコートを少年野球チームやテニスクラブの方々にご利用いただいているほか、2017年度よりドクターヘリの着陸地点に登録されており、事業所周辺地域の皆様の救急医療の改善に貢献しています。

## 千交会活動

当社は1973年から、従業員の連帯感と社会への奉仕をその基本理念とする従業員の親睦会である「千交会」の活動を通じて、地域社会への貢献活動に取り組んでいます。千交会では社員有志で本社周辺の清掃・美化活動を行っているほか、「口と足で描く芸術家協会」より毎年物品の斡旋を行い、障がいを持った画家たちの生活費や奨学金・自助具など福祉機器の導入費の補助等、生活支援に協力する活動を展開しています。

また、千交会発足以来、藤岡、久喜、山形の事業所と本社には、日本赤十字社のご協力により献血車を派遣していただき、従業員のみならず、近隣の方々にも献血活動にご参加いただいています。



## スポーツ支援

サッカーJ2リーグ「モンテディオ山形」のオフィシャルスポンサーとして応援活動を行うとともに、地域活性化に向けた取組みを行っています。

**Montedio**  
YAMAGATA



©MONTEDIO YAMAGATA

# 財務情報

## 連結財務サマリー

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>損益状況(会計年度)</b>				
売上高	16,784	19,677	19,496	18,569
売上総利益	5,258	5,701	5,708	5,739
販売費及び一般管理費	4,865	5,108	5,083	5,173
営業利益	392	592	624	566
営業利益率(ROS) (%)	2.3	3.0	3.2	3.0
経常利益	568	896	665	637
当期純利益(親会社株主に帰属)	334	395	303	373
<b>財政状態(会計年度末)</b>				
総資産	22,346	25,530	23,946	24,229
有利子負債	1,763	3,340	2,666	3,001
純資産	13,945	14,767	14,424	14,456
<b>キャッシュ・フローの状況(会計年度)</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	431	1,363	1,956	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452	△ 2,650	△ 693	△ 244
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,020	△ 1,287	1,262	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	979	△ 1,043	△ 141
<b>1株当たり情報</b>				
当期純利益(EPS) (円)	※ 39.30	46.20	35.39	43.62
純資産(BPS) (円)	※ 1,538.20	1,609.14	1,577.72	1,596.00
配当金(円)	※ 35	35	40	35
<b>その他財務データ</b>				
設備投資	1,177	2,117	557	479
減価償却費	743	850	927	868
海外売上高比率(%)	18.2	19.4	19.5	19.7
自己資本利益率(ROE) (%)	2.5	2.9	2.2	2.8
総資本営業利益率(ROA) (%)	1.8	2.5	2.5	2.4
D/Eレシオ(倍)	0.13	0.25	0.20	0.22
自己資本比率(%)	58.7	54.1	56.5	56.0
配当性向(連結) (%)	89.1	75.8	113.0	80.2

※2014年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合。2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定。

単位(百万円)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
20,745	21,999	20,582	21,080	21,908	<b>23,793</b>
6,578	7,179	6,354	6,363	7,076	<b>7,869</b>
5,275	5,460	5,328	5,227	5,576	<b>5,851</b>
1,303	1,718	1,026	1,136	1,499	<b>2,018</b>
6.3	7.8	5.0	5.4	6.8	<b>8.5</b>
1,368	1,750	1,683	1,283	1,744	<b>2,294</b>
832	1,113	1,218	1,289	1,050	<b>1,536</b>
26,396	27,402	26,708	30,398	31,545	<b>36,289</b>
2,295	2,615	2,834	2,590	2,260	<b>3,385</b>
15,360	15,948	16,318	19,502	20,150	<b>21,574</b>
2,814	1,659	1,149	2,341	1,880	<b>1,619</b>
△ 729	△ 955	△ 1,523	△ 748	△ 578	△ <b>564</b>
2,085	704	△ 373	1,592	1,301	<b>1,054</b>
△ 1,080	△ 81	△ 245	△ 968	△ 978	<b>655</b>
98.25	131.48	143.78	152.24	124.07	<b>181.22</b>
1,703.64	1,768.61	1,815.33	1,964.43	2,073.94	<b>2,214.16</b>
40	45	45	45	46	<b>52</b>
452	825	977	991	784	<b>815</b>
810	815	843	872	795	<b>785</b>
19.9	22.5	22.2	16.7	18.6	<b>20.4</b>
5.9	7.6	8.0	8.1	6.1	<b>8.5</b>
5.1	6.4	3.8	4.0	4.8	<b>6.0</b>
0.17	0.18	0.18	0.16	0.13	<b>0.18</b>
54.7	54.7	57.6	54.7	55.7	<b>51.8</b>
40.7	34.2	31.3	29.6	37.1	<b>28.7</b>



# 財務情報

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,331	9,176
受取手形	441	479
電子記録債権	1,943	2,599
売掛金	5,210	5,202
商品及び製品	631	706
仕掛品	2,860	3,658
原材料及び貯蔵品	3,086	4,212
その他	274	374
貸倒引当金	△ 99	△ 87
流動資産合計	21,681	26,322
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,601	8,704
減価償却累計額	△ 5,576	△ 5,677
建物及び構築物(純額)	3,025	3,027
機械装置及び運搬具	4,182	4,289
減価償却累計額	△ 3,345	△ 3,525
機械装置及び運搬具(純額)	837	763
土地	1,406	1,415
建設仮勘定	2	33
その他	3,806	3,819
減価償却累計額	△ 3,511	△ 3,480
その他(純額)	294	338
有形固定資産合計	5,566	5,578
無形固定資産		
ソフトウェア	392	420
その他	16	15
無形固定資産合計	408	436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,761	1,817
繰延税金資産	740	881
退職給付に係る資産	663	543
その他	780	766
貸倒引当金	△ 56	△ 56
投資その他の資産合計	3,889	3,952
固定資産合計	9,864	9,967
資産合計	31,545	36,289

(単位:百万円)

## 負債の部

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,397	2,697
電子記録債務	2,113	2,619
短期借入金	1,265	1,265
1年内返済予定の長期借入金	375	459
未払法人税等	317	470
前受金	176	980
賞与引当金	625	821
役員賞与引当金	34	46
株主優待引当金	43	47
設備関係電子記録債務	35	137
その他	832	943
流動負債合計	8,216	10,489
<b>固定負債</b>		
長期借入金	620	1,660
長期未払金	—	188
繰延税金負債	83	91
役員退職慰労引当金	343	135
退職給付に係る負債	1,867	1,887
その他	263	263
固定負債合計	3,177	4,225
<b>負債合計</b>	<b>11,394</b>	<b>14,715</b>

## 純資産の部

<b>株主資本</b>		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,264	4,267
利益剰余金	9,911	11,050
自己株式	△ 1,159	△ 1,138
株主資本合計	17,308	18,471
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	289	341
為替換算調整勘定	67	158
退職給付に係る調整累計額	△ 101	△ 187
その他の包括利益累計額合計	255	312
非支配株主持分	2,586	2,790
<b>純資産合計</b>	<b>20,150</b>	<b>21,574</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,545</b>	<b>36,289</b>

# 財務情報

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,908	23,793
売上原価	14,832	15,924
売上総利益	7,076	7,869
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,242	2,294
賞与引当金繰入額	213	311
役員賞与引当金繰入額	34	44
退職給付費用	117	126
役員退職慰労引当金繰入額	64	22
減価償却費	149	179
研究開発費	798	886
株主優待引当金繰入額	43	47
貸倒引当金繰入額	91	△ 16
その他	1,822	1,954
販売費及び一般管理費合計	5,576	5,851
営業利益	1,499	2,018
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	50	58
売電収入	35	35
為替差益	94	81
助成金収入	20	5
保険解約返戻金	66	92
その他	26	36
営業外収益合計	301	323
営業外費用		
支払利息	8	7
金融関係手数料	4	4
売電費用	15	14
受託業務関連費用	11	—
その他	16	19
営業外費用合計	55	46
経常利益	1,744	2,294
特別利益		
投資有価証券売却益	1	13
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産処分損	3	6
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	27	6
税金等調整前当期純利益	1,719	2,305
法人税、住民税及び事業税	504	670
法人税等調整額	△ 19	△ 116
法人税等合計	484	553
当期純利益	1,234	1,752
非支配株主に帰属する当期純利益	183	215
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	1,536

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,234	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 17	53
為替換算調整勘定	145	160
退職給付に係る調整額	△ 60	△ 85
その他の包括利益合計	67	128
包括利益	1,302	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065	1,593
非支配株主に係る包括利益	236	287

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,719	2,305
減価償却費	795	785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△ 12
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 38	35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 39	△ 19
株主優待引当金の増減額(△は減少)	43	4
受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 71
支払利息	8	7
助成金収入	△ 20	△ 5
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1	△ 13
投資有価証券評価損益(△は益)	23	-
売上債権の増減額(△は増加)	50	△ 626
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 987	△ 1,937
仕入債務の増減額(△は減少)	821	744
前受金の増減額(△は減少)	106	796
その他	△ 259	△ 115
小計	2,301	2,073
利息及び配当金の受取額	58	71
利息の支払額	△ 8	△ 7
助成金の受取額	20	5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 491	△ 524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	1,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,449	1,543
定期預金の預入による支出	△ 1,390	△ 1,573
有形固定資産の取得による支出	△ 774	△ 416
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△ 136	△ 155
投資有価証券の売却による収入	94	34
貸付けによる支出	△ 8	△ 5
貸付金の回収による収入	4	4
保険積立金の積立による支出	△ 73	△ 71
保険積立金の払戻による収入	302	122
その他	△ 47	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578	△ 564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 58	-
長期借入金の返済による支出	△ 272	△ 375
長期借入れによる収入	-	1,500
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
配当金の支払額	△ 381	△ 389
非支配株主への配当金の支払額	△ 42	△ 78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 222	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 978	655
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390	1,781
現金及び現金同等物の期首残高	5,430	5,821
現金及び現金同等物の期末残高	5,821	7,603



# 会社情報

## 本社・事業所



### 本社・イノベーションセンター

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8  
TEL 03-3956-2111



## 営業拠点一覧

### 東日本支店・東京営業所

〒173-8632  
東京都板橋区熊野町32-8  
TEL 03-3956-2205

### 仙台営業所

〒980-0014  
宮城県仙台市青葉区本町2丁目2-3  
(鹿島広業ビル)  
TEL 022-227-0581

### 高崎営業所

〒375-8505  
群馬県藤岡市森1番地  
TEL 0274-42-6611

### 水戸営業所

〒310-0011  
茨城県水戸市三の丸1-4-73 (水戸京成ビル)  
TEL 029-224-9151

### 宇都宮セールスオフィス

〒321-0953  
栃木県宇都宮市東宿郷4-2-20 (KDビル)  
TEL 028-612-8963

### 大宮営業所

〒330-0802  
埼玉県さいたま市大宮区宮町2-81  
(いちご大宮ビル)  
TEL 048-643-4641

### 千葉営業所

〒260-0016  
千葉県千葉市中央区米町42-11 (日本企業会館)  
TEL 043-224-8371

### 立川営業所

〒190-0023  
東京都立川市柴崎町3-11-4  
(株式会社東京ロジテック 千代田ビル)  
TEL 042-521-3081

### 神奈川営業所

〒243-0018  
神奈川県厚木市中町3-11-18 (Flos 厚木)  
TEL 046-295-9100

### 大阪支店・大阪営業所

〒564-0063  
大阪府吹田市江坂町1-23-101 (大同生命江坂ビル)  
TEL 06-6385-7031

### 大津営業所

〒520-0043  
滋賀県大津市中央3-1-8 (大津第一生命ビル)  
TEL 077-526-2781

### 岡山営業所

〒711-0921  
岡山県倉敷市児島駅前1丁目100番地  
(ナイカイ第一ビル6階)  
TEL 086-473-7400

### 広島営業所

〒732-0827  
広島県広島市南区稲荷町4-1 (広島稲荷町NKビル)  
TEL 082-261-4231

### 福岡営業所

〒812-0011  
福岡県福岡市博多区博多駅前1-15-20  
(NMF博多駅前ビル)  
TEL 092-481-1951

### 北九州分室

〒802-0081  
福岡県北九州市小倉北区紺屋町13-1  
(毎日西部会館ビル)  
TEL 093-531-2081

### 名古屋支店・名古屋営業所

〒450-0001  
愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1  
(名古屋国際センタービル)  
TEL 052-581-7595

### 静岡営業所

〒420-0853  
静岡県静岡市葵区追手町2-12 (静岡安藤ハザマビル)  
TEL 054-255-6136

### 富山営業所

〒930-0004  
富山県富山市桜橋通り2-25 (富山第一生命ビル)  
TEL 076-441-2096



**久喜事業所**

〒346-0028 埼玉県久喜市河原井町18  
(久喜菖蒲工業団地4-2号)  
TEL 0480-23-2511



**藤岡事業所**

〒375-8505 群馬県藤岡市森1番地  
TEL 0274-42-2111



**山形事業所**

〒994-0002 山形県天童市乱川1515  
TEL 023-607-2100

**グループ会社(国内)**



**① 株式会社チノーソフトテックス**

〒375-8505  
群馬県藤岡市森1番地  
TEL 0274-42-6601

計測機器、PA(プロセス・オートメーション)関連のソフトウェアの設計を行っています。



**② 三基計装株式会社**

〒345-0043  
埼玉県北葛飾郡杉戸町下高野248-2  
TEL 0480-53-7606

クリーンエアシステム、施設園芸用制御装置の設計・施工・販売を行っています。



**③ 株式会社浅川レンズ製作所**

〒346-0028  
埼玉県久喜市河原井町18(久喜菖蒲工業団地4-2号)  
TEL 0480-26-1800

光学機器の設計・生産を行っています。



**④ アース株式会社**

〒221-0052  
神奈川県横浜市神奈川区栄町5-1  
横浜クリエーションスクエア  
TEL 045-440-1123

高密度無線モジュールの回路設計、パッケージ技術を所有し、小形無線モジュールや無線技術で多くのフィールドノウハウを持っています。



**⑤ アドバンス理工株式会社**

〒224-0053  
神奈川県横浜市都筑区池辺町4388  
TEL 045-931-2221

多彩な熱技術をベースに熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器などの製造・販売を行っています。



**⑥ 明陽電機株式会社**

〒424-0066  
静岡県静岡市清水区七ツ新屋485番地  
TEL 054-345-2211

船舶エンジン用温度センサ、各種船舶搭載機器などの設計、製造、販売を行っています。

# 会社情報



## グループ会社(海外)



### ① 上海大華—千野儀表 有限公司

中華人民共和国上海市浦東新区  
金橋經濟技術開發区寧橋路  
615号  
TEL +86-21-50325111

中国における記録計、調節計、  
放射温度計および計装システム  
の販売を行っています。



### ② 千野測控設備(昆山) 有限公司

中華人民共和国江蘇省昆山市  
巴城鎮石牌相石路449-10号  
TEL +86-512-57881000

中国における計測制御機器・  
計装システムの生産・販売を  
行っています。



### ③ 韓国チノ—株式会社

18481 大韓民国京畿道華城市  
東灘大路17番街9  
TEL +82-31-379-3700

韓国における記録計、調節計、  
放射温度計および計装システム  
の生産・販売を行っています。



### ④ CHINO Works America Inc.

22301 S. Western Ave.  
Suite 105 Torrance, CA  
90501 U.S.A.  
TEL +1-310-787-8899

アメリカを拠点として、北米、中  
南米を対象に、全製品の販売を  
行っています。



### ⑤ CHINO Corporation India Private Limited

Plot No. PAP-A-235-240,  
South Central Road,  
TTC Industrial Area,  
MIDC Mahape, Navi  
Mumbai 400 710 India  
TEL +91-22-4129-3000

インドにおける記録計、調節計な  
ど計測制御機器の生産・販売を  
行っています。



### ⑥ CHINO Corporation (Thailand) Limited

No.65, 42 Tower, 10th Floor, Soi  
Sukhumvit 42(Kluaynamthai),  
Sukhumvit Road, Prakanong,  
Klongtoey, Bangkok 10110  
Thailand  
TEL +66-2712-2630

タイを拠点にしてASEAN各国への全製品  
の販売およびエンジニアリング・保守・点検・  
修理サービスを行っています。

## 会社概要(2023年3月31日現在)

商号	株式会社チノー
本社	〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8 TEL 03-3956-2111
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田 三喜男
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
設立	1936年8月1日
資本金	4,292百万円
従業員数(連結)	1,101名

## 株式の状況(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,820,000株
発行済株式の総数	9,260,116株
株主数	5,732名

大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
チノー取引先持株会	807	9.52
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	664	7.83
チノー社員持株会	355	4.19
株式会社ニッカトー	209	2.47
株式会社共和電業	207	2.44
株式会社北浜製作所	182	2.14
日本生命保険相互会社	152	1.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	150	1.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	145	1.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	127	1.50



